

令和2年度行政評価（施策評価）

結果報告書

令和2年12月

政策財政部総合政策課

1 趣 旨

平成 31 年 4 月にスタートした新たな総合計画では、施策 36「柔軟かつ多様な行政運営の推進」において、「行政評価制度を活用し、総合計画に位置付けた各施策の進捗管理を行うとともに、施策目標達成に向け、戦略的な予算編成を目指した仕組みを構築」することとしている。

これを受けて、新たな施策体系に基づき実施した評価及びヒアリングの結果により、次年度において政策的に重点化して取り組む施策・事業を決定するとともに、令和 2 年度当初予算から評価結果と予算編成の連動性を担保する仕組みとして政策予算を取り入れるなど、効率的かつ効果的な行政運営の推進を目指すものである。

2 目 的

- ・各施策の進捗状況の確認
- ・目標達成に向けた次年度予算への反映及び事業の見直し
- ・PDCA サイクルを通じた職員の意識改革
- ・部局間の連携、課題の共有
- ・評価結果の公表による行政サービスの見える化

3 評価の対象

総合計画に掲げる 39 施策

4 評価の手法

施策毎の進捗状況を確認し、成果指標の達成度により評価する。

【達成度の判定方法】

- ・増加を目指す指標の場合 ⇨ 実績値÷目標値
- ・減少を目指す指標の場合 ⇨ 目標値÷実績値

※評価については、R1 目標値に対して当該年度又は直近の実績値がどうかで判断する。

【評価区分】

A	100%以上
B	80%以上 100%未満
C	60%以上 80%未満
D	60%未満

5 評価結果

	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	合 計
施策数	16	12	8	3	39
%	41.0	30.8	20.5	7.7	100

※成果指標が複数ある施策については、評価区分が最も低い指標に合わせた評価とする。

6 施策評価結果一覧

大綱	政策	施策	生涯活躍のまちとの関連（横断的取組）						評価結果	
			ローカルイノベーション創出機能	ハズレアゲヒズ開発機能	人材育成支援機能	交流推進機能	医療介護支援機能	移住支援機能		
1 住み心地のよい活気あるまち	1 都市機能が充実したまち	1 快適で安全な道路の確保							A	
		2 快適な住環境の提供						●	A	
		3 良質かつ安定した水の供給							B	
		4 污水处理対策の推進							A	
		5 交通基盤の充実				●			C	
	2 快適な市民生活を支えるまち		6 利便性の高い葬祭施設の提供							A
			7 廃棄物の適正処理							C
			8 生活環境の適正な保全							B
	3 活気ある生き生きとしたまち		9 みなとの効果的な活用	●						B
			10 観光の振興	●	●		●			A
			11 商工業の活性化	●	●	●			●	C
			12 農業の活性化	●			●		●	D
			13 水産業の活性化	●			●		●	B
			14 雇用の創出・働き方改革の推進						●	D
2 健やかで安全・安心に暮らせるまち	4 安全で災害に強いまち	15 防災・減災対策の推進							A	
		16 交通安全対策の推進							B	
		17 火災・事故・急病等への適切な対応							B	
		18 消費者保護と防犯対策の充実							A	
	5 住み慣れた地域で生活できるまち		19 地域福祉の充実			●				A
			20 高齢者福祉の充実					●		C
			21 障害者福祉の充実			●		●		A
			22 介護保険事業の充実					●		A
6 元気のある健康なまち		23 健康づくりの推進		●			●		B	
		24 良質で安定した地域医療体制の充実					●		C	
		25 国民健康保険事業の充実					●		A	
3 心豊かな人をはぐくみ支え合っまち	7 生きがいに満ちた豊かなまち	26 生涯学習活動の推進		●	●	●		●	B	
		27 芸術・文化活動の推進	●			●			A	
		28 スポーツ活動の推進		●	●	●			B	
	8 安心して子育てできるまち		29 子育て支援の充実						●	D
			30 青少年の健全育成							A
			31 家庭・地域の教育力の充実							C
			32 安全で適切な教育環境の整備							B
	9 多様な主体で築くまち		33 学校教育の充実と地域人材の育成			●				B
			34 人権施策・男女共同参画の推進							C
35 多様な地域主体の連携による地域活動の促進					●	●		●	C	
4 行政経営	10 戦略的な行政運営	36 柔軟かつ多様な行政運営の推進	-	-	-	-	-	-	A	
		37 行財政改革の推進	-	-	-	-	-	-	A	
		38 公共施設再編整備の推進	-	-	-	-	-	-	A	
		39 人口減少対策・シティセールスの推進	-	-	-	-	-	-	B	

A評価：16、B評価：12、C評価：8、D評価：3

7 次年度予算に反映する優先施策の選定

【選定基準】

目標達成度及び外部評価結果、ヒアリング結果を反映

- ・成果指標が未達成の施策のうち、評価結果が「C及びD」の施策
- ・外部評価により「重要度が高くて満足度が低い」とされた施策（次項参照）
- ・評価結果が「A又はB」のうち、大きな変化が見込まれる施策については、上記に加えてヒアリング等により重要性や緊急性を確認

【選定結果及び理由】

施策 35：多様な地域主体の連携による地域活動の促進

人口減少及び少子高齢化により各地域コミュニティにおいては、組織率の低下や後継者不足等の問題が生じており、今後の地域活動の推進に支障をきたしている。

これを受けて、本市では地区ボランティアセンターの立ち上げをはじめ、小地域ケア会議、地域学校協働本部といった組織が発足しているが、所管や制度の違いによる内容の重複が散見されるなど縦割り行政の弊害が出ている。

こうした中、公民館及び市民センターは、市民主体のまちづくりを進める「地域の拠点」に機能を見直して新たなスタートを切り、今年度からは各市民センターに館長及び地域活動支援員を配置して、各地域における課題の把握・調整など地域づくりを進める情報収集や相談など地域活動の支援の充実等を図っている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で地域に出向く機会は制限されているが、国の示す新しい生活様式を実践しながら、最終的には「自助・共助・公助の地域社会を目指す」ことを目標にしており、引き続き、地域の多様な主体の連携、相互支援の仕組みの構築など将来にわたり持続可能な地域づくりを推進する必要がある。

なお、「多様な地域主体」には協働推進課の所管するコミュニティの他、地区社会福祉協議会、地区ボランティアセンター、小地域ケア会議、地域学校協働活動など名称や所管課は異なるが「地域の人材は地域で支える仕組み」には変わらないため、所管する健康福祉部（福祉政策課、長寿介護課）、教育委員会（社会教育課）など部局横断的に連携強化を図りながら取り組む。

8 優先的に予算配分を行う事業

施策 35：多様な地域主体の連携による地域活動の促進

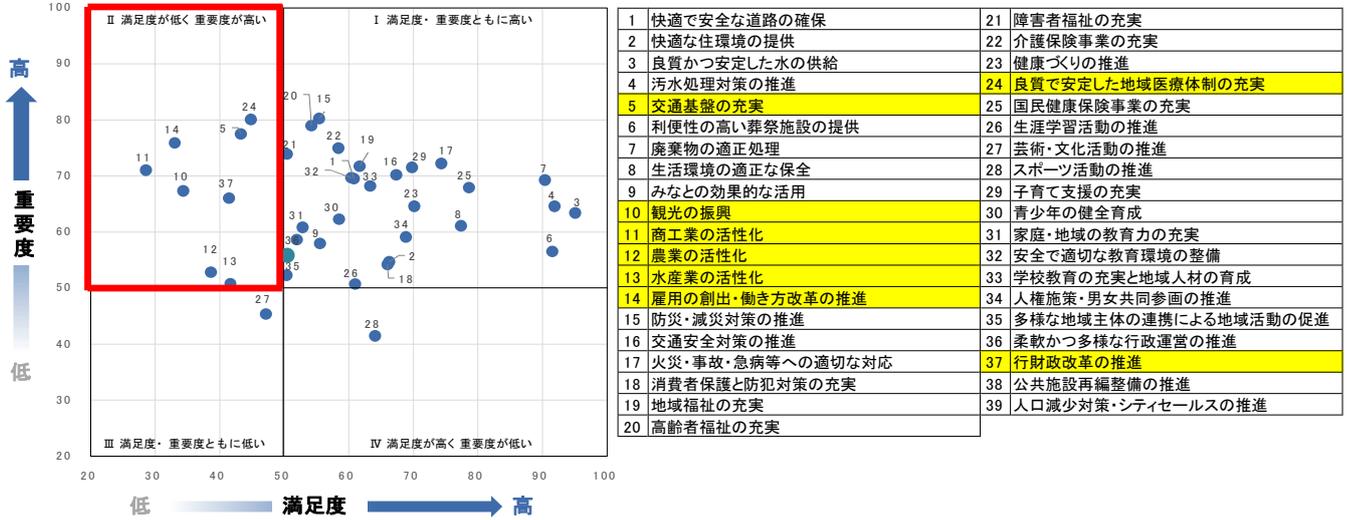
<協働のまちづくり推進事業（予定）>

市内の自治会・町内会やNPO・ボランティア団体等の各種団体が行う社会貢献活動に対して財政的な支援を行い、市民協働による地域の活性化と特色ある地域づくりの推進を図る。

9 外部評価結果

総合計画の策定に当たり、平成30年7月に実施したまちづくりに関するアンケート調査において、市民の各施策における満足度と重要度の関係は下図のとおり。

なお、前回調査（平成23年）との比較については、各施策毎の評価シートに掲載。



10 施策毎の評価シート

次項以降「令和2年度 施策評価シート」のとおり。

【評価シートのポイント】

令和2年度 施策評価シート

A 基本情報

区	4	行政経営
政 策	10	戦略的な行財政運営
措 策	39	人口減少対策シニアサービスの推進
主担当課	総合政策課	関係課 秘書広報課

基本方針

情報発信については、市民の誰もが本市に住み続けたいと思えるよう、また、市外の方にも移住先として本市を選択してもらえるよう、広報紙、ホームページ、フェイスブックやインスタグラムといったSNS等の新たな媒体を積極的に活用するなど、時代の潮流に応じた取組に努めます。

また、瀬戸内海沿岸への移住希望者が増加している中、移住に向けた総合的な支援や都市交流等の機会を活用した効果的な情報提供により、このまちに「訪れてみたい、住んでみたい、住み続けたい」と思われる取組を推進します。

さらに、市民の居住を促進する心豊かな分野における施策を推進し、市民の誰もが暮らしに誇りを持ち、住み続けることができるまちづくりに取り組めます。

B 成果指標の測定

区分	目標値(実績値) / 前年度実績値									傾向		
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
総人口(人)	60,079	59,328	58,558		59,000	58,650	58,300	58,000	57,250	56,500	55,750	後退
転入者数(人)	1,417	1,545	1,672	1,500	1,450	1,400	1,375	1,360	1,345	1,330	1,320	前進
転出者数(人)	1,779	1,755	1,681	1,715	1,635	1,601	1,575	1,550	1,525	1,505	1,500	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
総人口(人)	未達成	自然減の拡大は、少子高齢化が進んだ現在の人口構成からも、向こう十数年は継続が見込まれるため、若者・子育て世帯の周辺地域への流出を抑制するなど社会減の縮小に資する取組が必要である。
転入者数(人)	達成	目標は達成したが、増減率は前年度より後退(9.03%→8.2%)している。転入者数も前年度から減少(68人、+31人)しており、大規模な雇用情報もないため、この施策で効果があがったのか検証が必要である。
転出者数(人)	未達成	県内転出者数の割合は前年度と大きく変わらないが、目標に対して後退しているため、個々の事務事業の効果検証が必要である。

D 活動指標の設定

指標名	単位	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
移住相談件数	件	119	120	105							
移住者数	人	100	66	51							
SNS登録件数	件	3,551	5,018	6,404							

E 施策推進に向けた取組

総合計画(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点等)

総合計画に示した将来人口(25年の長期人口ビジョンの考え方を準拠し、計画の最終年度となる令和8年度の目標人口を約5万5千人と設定し、達成に向けた条件として、合計特殊出生率の上昇及び若い世代の転出抑制、子育て世帯の転入増加の目標を掲げており、本年4月からスタートした第2期(2022年度)の出生率向上策等についても、若者・子育て世帯の転出抑制や定住促進につながる施策を重点化して取り組んでいる。

転入者数は、移住コンシェルジュと連携した移住支援に関する取組等で成果を達成しているが、転出者数については目標値を下回っており、総合戦略に掲げた転出抑制につながる施策・事業の実施と毎年度の効果検証もとづく(時代のニーズにあった)施策の向上により目標達成を目指す。

シニアサービスの推進では、総合戦略で焦点を当てている若い世代に、たまたまをシニアサービスのために、「たまたまオリジナルの資源」や話題性のある最新情報について高い戦略的な発信を行うシニアサービスアクションプランを策定し、地元への愛着心や認知度、都市イメージの向上を目指して、まちのイメージアップを図る取組を行っている。

外部評価結果

外部評価アンケートによる、各施策の重要度と満足度の関係を示している。

傾向判定

- 前年度との比較による実績値の傾向を示している。
- 前年度の数値より改善している場合 ⇒ 「前進」
 - 前年度の数値と同等の場合 ⇒ 「維持」
 - 前年度の数値より悪化している場合 ⇒ 「後退」

達成状況

R1 目標値と当該年度又は直近の実績値を比較し、達成状況を判定している。

結果の分析

目標達成できた、またはできなかった理由等について、定量的・定性的な分析結果を示している。

活動指標

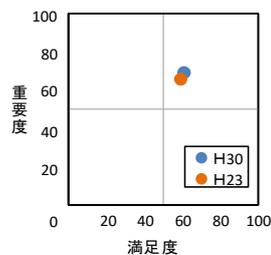
施策を構成する事業において、どのような活動を行ったか、どのようなサービスを提供したか等、実施した活動量・事業量を示す指標を設定している。

総合評価

構成する事業の妥当性・効率性・有効性を検証し、施策目標の達成に向けた今後の展開、事業の見直し、課題・問題点等について評価を行った。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	1	快適で安全な道路の確保
主担当課	土木課	関係課

基本方針

県南主要都市との連絡等、さらなる利便性の向上を図るため、国道430号をはじめとする幹線道路の整備について、引き続き県に要望します。
 日常生活に身近な市道等の生活道路については、住民の安全性や利便性の維持、向上のため、計画的に改良等の整備を促進します。
 また、災害時における道路の機能を維持するため、橋梁(りょう)長寿命化計画に基づく計画的な整備を行います。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
区分												
地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)	60.1	60.8	60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0	63.5	64.0	前進	
道路改良率(%)	55.0	55.0	55.1	55.2	55.3	55.4	55.5	55.6	55.7	55.8	前進	

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)	達成	国道、県道における大規模な幹線道路整備が近年進んでいることから、多くの住民の利便性が向上するなど指標に影響があったと考えられる。しかし、拡幅等に着手できない狭隘な生活道路も多くあり、計画的な改善への取り組みが課題である。
道路改良率(%)	達成	計画的、継続的な整備により、改良済みの道路延長は徐々に増加しているものの、財政的制約もあり、改良率として数値の微増にとどまっている。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区分	-										
市道改良延長	m	825	498	383							
道路維持修繕件数	件	44	45	34							
橋りょう維持修繕件数	件	2	1	1							

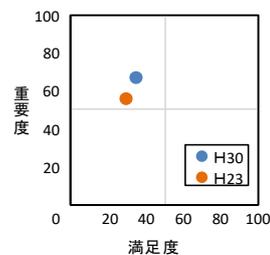
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

国道・県道については、現在のところ国道430号玉地区におけるトンネル改良工事の測量・設計が進んでいるところであるが、安全・快適な道路交通の確保と、さらなる利便性向上を図るため、改良等が必要な主要幹線道路の整備については、引き続き、本市の重点施策提案として関係機関に対して働きかけを行っていく。
 また、市道については、救急・防災など住民の安全安心の観点からも、必要性、緊急性を十分に検証した上で計画的に整備を進めていく。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	2	快適な住環境の提供
主担当課	都市計画課	関係課

基本方針
 快適な住環境の形成を図るため、「玉野市都市計画マスタープラン」に基づき、区域区分による計画的かつ適正な土地利用の規制・誘導に努めます。
 また、都市基盤については、質の維持を図るとともに、高速交通網へのアクセスの向上を国・県へ要望します。増加している空き家については、関係機関等との連携を図りながら適正な管理を促進します。
 個人住宅については、耐震診断や改修を促進するとともに、個人の生命・財産の保護につながる取組の推進に努めます。また、事業者所有の建物についても、耐震改修の重要性の周知に努めます。
 市営住宅及び市有住宅については、適正戸数を確保しながら、計画的な修繕を実施し住環境の確保を図ります。都市公園については、市民の憩いの場としての機能を確保するため、適切な維持管理に努めます。児童遊園地については、地域住民と協力して適切な維持管理に努めるとともに、廃止や他用途での利用を含め、今後の在り方を検討します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
市街地が整っていると感じている市民の割合(%)	36.4	38.8	37.0	37.0	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0	40.0	前進
公園緑地が整っていると感じている市民の割合(%)	42.0	51.4	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
市街地が整っていると感じている市民の割合(%)	達成	市街地の利便性の満足度となると、公共交通、公共施設、病院、商店など様々な要因があり、個々で判断する基準が異なるため、トータル指標としては何に重点を置いて評価したかにより差が生じやすい。
公園緑地が整っていると感じている市民の割合(%)	達成	人口一人当たりの都市公園面積が比較的広いことなどが認知されてきたのではないかと。今後は、満足度を維持・向上させるための職員増、予算増など費用対効果の検証が必要となる。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区分	-										
空き家改修事業補助	件	5	6	2							
空き家等除去補助件数	件	2	8	4							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

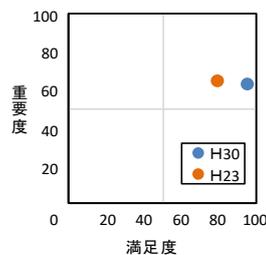
住環境の向上を目指し、建築物に対する事業として空き家対策、耐震診断や改修の促進を展開している。適切な管理が行われず放置されている状態の空家は、防災・防犯上の安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害など地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている状況にあり、重要な地域課題となっていることから、空家対策に有効な施策の推進に取り組む必要がある。

これらの課題を踏まえ、令和3年3月に策定を予定している空家等対策計画に基づき、空家の除却や改修の支援を充実させるとともに、危険空家の発生を未然に防ぐための、普及・啓発に努める。

さらに今後は、大地震に備えて、大規模盛土造成地の状況把握、また豪雨災害に備えて、がけ地近接危険住宅移転事業など、宅地の面から有効な事業を検討する。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	3	良質かつ安定した水の供給
主担当課	水道課	関係課

基本方針

市民の重要なライフラインとして安全・安心な水を安定的に供給するため、施設の維持管理をはじめ、計画的な老朽管の更新を図り、有収率の向上に努めます。
 また、配水池の整備や耐震管への更新を推進し、災害に強い水道施設の構築を進めます。
 さらに、コスト削減を目指し、広域化の検討や官民連携の活用等、事業の効率化を進めます。
 また、投資・財政計画を策定し、収支の均衡を図り安定した経営を持続するための財源確保に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		R8
有収率(%)			92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	維持
		92.0	91.9	91.9								

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
有収率(%)	未達成	目標値は未達成となっているが、類団平均と比較すると高い有収率を維持している。引き続き、管路の漏水調査を実施し、現在の状況を維持継続していくとともに更なる向上を目指す必要がある。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値										
		区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
宅内漏水調査 給水戸数27,462件	件		353	448	484							
管路漏水調査 管路総延長446km	km		60.7	62.5	58.0							

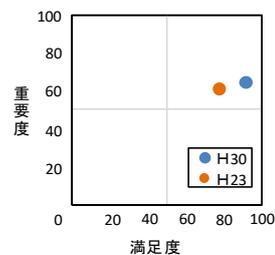
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設や老朽管の計画的な更新及び耐震化を行う。
 また、有収率においては、類似団体平均(平成30年度89.93%)と比べ、本市(平成30年度91.9%)は高水準ではあるものの、漏水事故を未然に防ぎ、有収率を維持継続していくとともに、更なる向上を目指す。
 そのため、定期的な管路の漏水調査を地区別に実施しており、9年間で市内全域と基幹管路が一巡するよう計画的に取り組んでいる。
 ライフライン機能強化においては、水道施設の耐震化を進め、災害に強い強靱な施設の構築を図る。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	4	汚水処理対策の推進
主担当課	下水道課	関係課

基本方針
 公共用水域の水質汚濁防止による周辺環境の衛生面向上のため、玉野処理区へ編入した山田・東児地区において下水道整備を推進します。
 また、玉野浄化センターやポンプ場、管渠(きょ)施設の改築更新を実施することで、安定した生活排水の処理を維持し、より一層の美しい環境と水質の保全を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		R8
公共下水道の普及率(%)			95.6	96.4	97.6	98.3	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	前進
		94.4	95.2	95.6								

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
公共下水道の普及率(%)	達成	行政人口が770人減少(59,328人→58,558人)する中、処理人口は504人減少(56,479人→55,975人)に抑えられ、普及率は上昇した。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値										
		区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
処理面積	ha		1,769	1,779	1,785							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

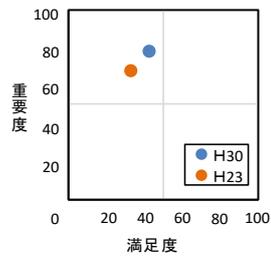
下水道事業を安定的に運営するため、玉野処理区の山田・東児地区の整備を進め、下水道普及率の向上を図る。また、より多くの市民に下水道を理解してもらうため、普及啓発を行うとともに、供用開始後の早期接続へ向けた指導や奨励金の交付等、水洗化を積極的に進める。

玉野浄化センターやポンプ場、管渠施設の安定した能力を維持させるために改築更新を実施し、生活排水を安定的に処理する。

下水道は公衆衛生の確保や公共用水域の水質保全、震災発災時におけるトイレ機能の確保等、極めて公共性、公益性の高い役割を担っていることから、公共(市)が負担すべき額、使用者が使用に応じて負担すべき額等について、今後の適切な受益者負担のあり方を検証し、必要に応じて見直しを図る。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	5	交通基盤の充実
主担当課	総務課	関係課

基本方針
市民が安全・安心に公共交通を利用して外出できるよう、環境整備等、利便性の向上に努めるとともに、市民が利用しながら支える持続可能な仕組みの構築を図ります。
また、JRや市内バス業者等、関係事業者との連携強化に努め、料金体系・通行ルート・停留所の配置等の見直しに加え、市外からの来訪者等、初めて利用する方であっても利用しやすくなるように、公共交通マップや各種ツールを活用した積極的な情報提供を行うなど、さらなる利用促進に向けた有効な取組について検討します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
玉野市コミュニティ交通の利用者数(人)	121,706	124,363	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	後退
公共施設や病院への移動手段がなく不便を感じている市民の割合(%)	6.7	7.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	前進
市内バス車両のバリアフリー化率(%)	62.9	68.8	62.5	65.0	67.5	70.0	72.5	75.0	77.5	80.0		前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
玉野市コミュニティ交通の利用者数(人)	未達成	シーバスの利用者数については、シータクと併用する現体系となった平成24年度以降、初の7万人を超え順調に利用人数を増やしている一方、シータクについては、平成31年4月からの運賃値上げや年明けからの新型コロナウイルス感染拡大の影響から前年度に比べ2割以上減少した。
公共施設や病院への移動手段がなく不便を感じている市民の割合(%)	未達成	平成30年度の7.4%から0.6ポイント改善され、減少傾向にはあるものの、目標は達成していない。
市内バス車両のバリアフリー化率(%)	達成	今後の車両更新についてはバリアフリー非適合車両を中心に廃車にし、ノンステップバスへの買い換えが見込まれるため、バリアフリー化率は確実に向上していく見込みである。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
バス・JR乗り方教室の実施回数	回	7	7	7							
バス・JR乗り方教室の参加人数	人	193	172	181							

E 施策推進に向けた取組

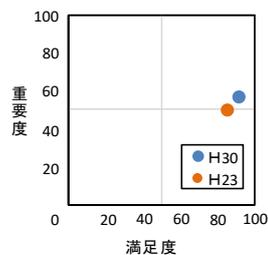
総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

現在の交通体系になって約8年が経過し、利用者数は順調に推移してきたが、年明けからの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により全体では大きく減少した。また、シーバスと路線バスの共存、シーバス車両のサイズと乗客数のギャップ(利用人数に対して車両が大きすぎる)、シータクの運行費用の増加傾向などの課題を抱えていることから、市内全域の公共交通の運行効率化が求められている。

今後については、路線バスと並行して走るシーバス路線の共同運行による運行効率化をはじめ、シーバスへの小型車両の導入、効率的なコールセンター運営の在り方の検討(WEB予約や日曜祝日の事前予約制度の導入)、時間帯別の流動分析(シータク)やバス停別の乗降実態(シーバス)、居住地の分布状況、道路幅員、地理的要素等を踏まえた最適な交通体系(シーバスとシータクの運行配分など)への見直しの実施に向けた検討を進めていく。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	2	快適な市民生活を支えるまち
施策	6	利便性の高い葬祭施設の提供
主担当課	市民課	関係課

基本方針	斎場施設の適正な維持管理及び運用に努めるとともに、葬祭サービスについても、サービスの向上及び効率化を図ります。 霊園については、霊園内の環境美化など適切な運営に努めます。
------	--

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
葬祭サービスに満足している市民の割合(%)	70.4	78.9	73.5	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	76.5	77.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
葬祭サービスに満足している市民の割合(%)	達成	本市独自の葬祭費無料制度は一定の評価を得ているものの、近年の葬祭事情の変化に対応すべく、市民ニーズを踏まえた葬祭サービスの提供に努める必要がある。

D 活動指標の設定

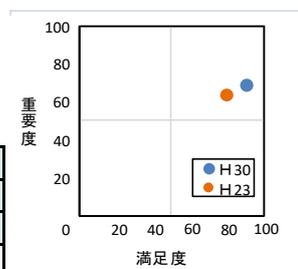
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
火葬路利用件数(胎児を含む市内の件数)	件	826	810	873							
待合室の利用件数(お別れ式)	件	122	120	116							
待合室の利用件数(火葬の待機利用)	件	213	74	113							
霊柩車の運行回数	回	724	734	721							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
近年の葬祭事情の変化に伴い、市民ニーズに即した効率的かつ効果的な取組を継続して実施していく。近年、自宅での葬儀はほとんど無く、自宅の祭壇・葬祭具の飾り付け及び運搬を主たる目的とした「葬具飾付業務」は、斎場の待合室を利用したお別れ式用の祭壇の飾り付け、葬祭物品の受渡しや在庫管理、斎場の施設美化等に、その業務内容が変わってきている。 火葬炉等の維持管理については、機器の性質上、費用が高額であるため、中長期的な計画の中で費用負担を平準化するなど予算の計上工夫をしているものの、施設の性格上、予防的な修繕等も必要なことから、費用全体を圧縮していくことには限界がある。 また、霊柩車については、老朽化によるトラブルが発生し、業務に支障をきたしているため、令和2年度、新たな霊柩車を導入し、安心して利用できる運行環境を整えることとしている。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	2	快適な市民生活を支えるまち
施策	7	廃棄物の適正処理
主担当課	環境保全課	関係課

基本方針
2019(平成31)年4月に改定した「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみの削減、資源化等に向けた施策を推進します。
施策の推進に当たっては、適切にごみの収集・運搬・処理・処分を行うために、適正な収集運搬体制の維持と各処理・処分施設の管理を行います。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
1人1日当たりごみ排出量(g)	1,078	1,069	1,028 1,105	1,003	978	953	929	919	909	900	後退
資源化率(%)	14.4	13.8	16.4 13.0	17.3	18.2	19.1	20	20.8	21.6	22.4	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
1人1日当たりごみ排出量(g)	未達成	昨年度と比較して増加している。10年程度の中期的な状況としては、増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいで推移していることから、今後、家庭ごみの有料化など具体的な取組や積極的な周知啓発等により、さらなるごみ排出量の削減を進める必要がある。
資源化率(%)	未達成	中長期的な傾向としても年々低下している状況である。資源化率はごみ排出量と関連性も深いことから、ごみ排出量の削減に関する取組の検討にあわせ、家庭ごみの有料化等より有効な施策を展開していく必要がある。

D 活動指標の設定

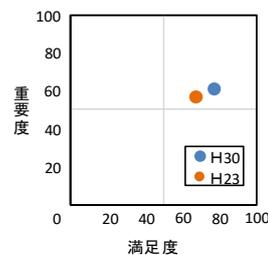
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
出前講座参加人数	人	305	228	129							
資源集団回収量	kg	1,296,560	1,198,485	1,142,287							
コンポスト容器設置補助件数	件	12	16	15							
環境イベント(ぐるりんクルクル)参加者数	人	350	300	250							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
ごみの減量化・資源化については、市民一人ひとりが減量化等の必要性を自覚し、生活スタイルを見直していくことが重要であり、これまで、減量化等に関する各種施策や周知啓発等に取り組んできたが、現在、市民1人1日当たりのごみの排出量は、他市と比較して多く推移している状況である。
今後、継続的な啓発活動等により市民の意識啓発に努めるとともに、平成31年4月に改定した「玉野市一般廃棄物処理基本計画(見直し)」に基づき、ごみ減量化に有効な手段である家庭ごみの有料化やその他有効な取組の検討など、ごみの減量化・資源化を進めるために、より効率的かつ効果的な施策の展開を順次進めていく。
また、ごみの収集・中間処理・処分(処理)については、適切な管理運営や定期的な修繕等により、ごみが安定的かつ継続的に処理が行えるような管理運営体制を継続していくとともに、老朽化が進んだ焼却施設について、近隣自治体と広域処理が適正・円滑に行えるよう各種調整を行う。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	2	快適な市民生活を支えるまち
施策	8	生活環境の適正な保全
主担当課	環境保全課	関係課 農林水産課

基本方針
環境保全対策については、事業者との環境保全協定等に基づき、排出ガスの測定や実態調査を実施し、改善に向けて対応を協議するとともに、児島湖では県の「第7期水質保全計画」に基づき、県・流域市町とともに協力して児島湖の水質改善に努めるなど、市民にやさしい環境づくりのため、住民・事業者・行政が一体となり環境対策を進めます。
鳥獣被害対策については、イノシシの駆除による生息密度の低減と、農地・市街地への進入防止を中心に、生活環境への被害防止に努めるとともに、将来の駆除活動を担う狩猟者の育成を図ります。また、カラスやハトによる被害防止に引き続き取り組むほか、ニホンジカやニホンザル等の新たな有害獣の定着防止に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
区分												
大気における環境基準達成項目割合(%)	87.5	87.5	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	維持
児島湖の水質における化学的酸素要求量【COD】(mg/L)	7.8	8.8	7.4	7.2	7.0	6.8	6.6	6.4	6.2	6.0		前進
イノシシ捕獲頭数(頭)	344	435	450	750	750	750	500	500	500	500		前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
大気における環境基準達成項目割合(%)	未達成	すべての測定局において、オキシダントの環境基準が未達成となっているが、オキシダントは、大陸から飛来する黄砂等の外部からの要因による影響も大きく、全国的にも環境基準の未達成が確認されている。
児島湖の水質における化学的酸素要求量【COD】(mg/L)	未達成	H30年度は豪雨災害の影響によって河川から汚れが多く流入することで数値が悪化していたところ、20年程度の長期的な推移としては減少から横ばいの傾向にあり、R1年度はその長期的傾向に沿ったものに改善された。
イノシシ捕獲頭数(頭)	達成	近年の捕獲頭数は、予想を上回るスピードで急増しており、目撃・被害情報についても多く寄せられている状況である。今後は、一層の捕獲・駆除体制の強化を図り、捕獲頭数を増加させ生息密度の低減に努める必要がある。

D 活動指標の設定

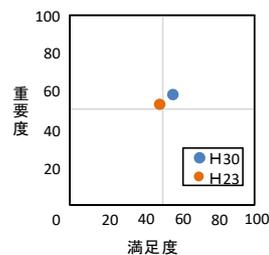
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区分	-										
大気汚染に係る注意報等の発令件数	件	1	1	3							
児島湖畔環境保全アダプト推進事業活動団体数	団体	17	19	19							
イノシシ捕獲柵(わな)設置数	基	75	91	93							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
大気の状態については、分析にもあるとおり外部要因の影響も大きいですが、周辺自治体の管轄であるガス排出工場への働きかけは連携が不可欠であることから岡山県や周辺自治体と連絡を取りながら工場の立ち入り等を行い、大気環境改善に努めている。
児島湖の水質悪化は、生活雑排水や農業肥料の流出など多岐にわたり、かつては大量の生活雑排水が流入していたが下水道の普及に伴い、かなり改善している。しかしながら、水の循環が悪い湖であるため、湖内の水の入れ替わりに時間がかかっている。そのため、今後も、流入するゴミ等を排除し、汚濁物質を取り除くとともに、近隣自治体等と意見交換を行い情報を取り入れ、児島湖に関する水質浄化等の意識の向上が図られるように市民への情報提供を行い、啓発に努めていく。
イノシシの被害対策については、今年度新たに「玉野市鳥獣被害防止計画(R2~4年度、3カ年)」を策定し、捕獲計画数を750頭に引き上げ、生息密度低減の取組強化を掲げている。今後の対策案としては、関係機関・団体及び地域と連携した、捕獲・駆除体制のさらなる強化を行い、被害防止に係る支援制度の充実及び継続的な見直しを行って行く。
その取り組みの一つとして、農地については、従来の電気柵に加えて、ワイヤーメッシュ柵の補助を追加した。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	9	みなとの効果的な活用
主担当課	商工観光課	関係課 土木課

基本方針
 宇野港宇野地区については、広域的観点から周辺地域との連携を図りながら、ポートセールスの推進に取り組むとともに、たまの版生涯活躍のまち(CCRsea)の取組においても、本市が有する地域資源の磨き上げや観光プログラムの開発により、宇野港の魅力を高め大型客船の誘致を進めます。
 宇野港田井地区については、国・県と連携し、水面整理場の利活用について長期的な視点に立ち、経済波及効果等の本市の活性化への寄与という観点も含めた協議を進め、貨物船の定期航路や港湾利用企業の誘致を推進するなど利用促進を図ります。
 また、安全に港を利用できるよう、市管理港湾については、緊急度の高いものから、港湾の維持修繕を実施し、県管理港湾については、それぞれの港湾機能の向上及び十分な防災対策が図られるよう、関係機関へ要望します。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
旅客船寄港回数(回)	17	19	18	20	20	20	20	20	20	20	後退
取扱貨物量(万t)	404	403	416	420	420	420	420	420	420	420	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
旅客船寄港回数(回)	達成	近年20回弱で推移しており、引き続き県と関係機関と連携しポートセールスを実施する。
取扱貨物量(万t)	未達成	RORO船定期航路や国道30号の4車線化により一定規模を確保しているが、港周辺に公共用地がなく企業誘致の機会を逃している状況にある。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
ポートセールス実施回数	回	10	24	16							

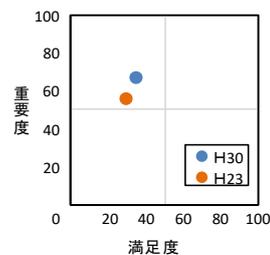
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

旅客船の誘致については、新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の入港中止が相次いでおり、国によるガイドラインや指針の作成が検討されている段階である。
 旅客船の誘致および受入が再開された際には、適切な感染防止策や受入体制を構築する必要があり、全市的に取組むとともに、県や周辺自治体とも連携が必要不可欠となってくる。
 今後はクルーズのイメージ回復に向けた積極的な安全性の情報発信を行うとともに、引き続きポートセールスを実施し、宇野港の魅力を発信し、知名度の向上を図る。また、クルーズ客のニーズの変化等の情報を入手し適切に対応していく必要があるため、既存の港湾施設設備の維持管理とともに、観光資源の磨き上げを継続的に実施する。
 物流に関しては、宇野港田井地区における水面整理場の埋立てによる企業用地の確保が、港の活用や本市及び周辺の経済波及効果に大きな影響を持つと考えられるものの、県や国との調整に相当程度の時間がかかると見込まれる。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	10	観光の振興
主担当課	商工観光課	関係課

基本方針
本市の観光の魅力を向上させるため、地域の特性を生かした着地型の観光コンテンツを創出し、ソーシャルメディアなど様々な手法で情報発信に努め、地域のブランド力を向上させるとともに、周辺地域との積極的な連携を図り、観光関連産業の活性化に努めます。
また、「玉野市総合計画」を上位計画として「玉野市観光振興計画」を更新し、市民と行政が一体となったネットワークを形成することで、重要かつ地域のニーズに応じた事業を展開し、地域の再生・活性化につながる観光まちづくりを目指します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
観光入込客数(千人)			1,310	1,320	1,330	1,340	1,350	1,360	1,370	1,380	前進
		1,294	1,337	1,439							

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
観光入込客数(千人)	達成	瀬戸内国際芸術祭による宇野港周辺来場者の増加や、道の駅みやま公園の改装等により前年度から大幅な増加となった。

D 活動指標の設定

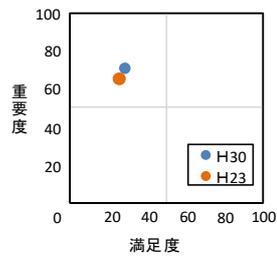
指標名	単位	実績値										
		区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
観光客誘致PR活動	回		34	30	30							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が減少しており、新しい生活様式にあった観光資源の提供や施設管理が必要となるため、市独自のガイドラインを整備するなど、来場者が安心できるような管理体制を検討していく。
新型コロナウイルス感染症の収束後、又はWithコロナ時代を見据え、市内及び市外の観光関連事業者等と幅広く連携し、広域観光を視野に入れながら、本市の地域資源を活かしたイベントの開催や参画、特産品の開発等により、エリア全体の認知度、魅力の向上を図る。
観光客のニーズの動向を把握し、時代によって求められるものを提供できるよう、民間活力を活かしながら収益をあげ、持続的に事業が推進される体制づくりが必要であり、観光行政や観光協会のあり方について検討を行うとともに、観光庁が推進する観光地域づくり法人に係る研究を行う。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	11	商工業の活性化
主担当課	商工観光課	関係課

基本方針
工業の振興を図るため、市内中小企業の新分野への進出や新製品の開発、人材育成の取組等を支援することで、技術力・競争力の強化を促進します。
商業の振興を図るため、空き店舗の有効活用や販売促進に向けた取組に対する支援を強化することで、地域の特性や実態に応じた商業活動を促進します。
また、地域経済の活性化や新たな産業の創出を図るため、企業誘致を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
製造品出荷額(百万円)	386,825	306,397	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	後退
商品販売額(百万円)	-	-	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	
市内開業率(%)	5.14	4.72	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
製造品出荷額(百万円)	未達成	(H30製造品出荷額306,397百万円)前回はマイナスとなっているのは本市の基幹産業である造船業のうち、官公庁船の建造は、繁忙状態であったものの引渡しには至っていないこと、商船については、特にH30上半期において安い船価の中韓勢との競争で収益や受注環境が悪化していたことに起因しているものと思われる。ちなみに機械部門においては環境規制に対応したエンジンの建造が堅調であった。
商品販売額(百万円)		次回の令和3年経済センサス活動調査(令和2年1月~12月実績)結果の公表まで不明。
市内開業率(%)	未達成	雇用保険適用事業所数は、昨年とほぼ変わらなかったが、新規適用事業所数が微減であった。

D 活動指標の設定

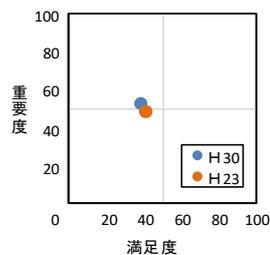
指標名	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
先端設備等導入促進計画の認定(年度)	件	-	16	13								
創業相談	件	12	22	21								

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
工業は、空き工場、工場用地等情報収集が進まないこと、商業は、事業者数の減少抑制及び近隣都市部への消費流出抑制が長年の課題である。それらに加え、商業・工業ともに、今年に入り新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高が減少している事業者が幅広い業種において増加している。
さらに新型コロナウイルス感染症のみならず、近年見られる大規模水害、今後想定されている大規模地震等の自然災害に対する備えや事後のいち早い復旧を、市内経済団体と共同で支援していく必要があると考える。
また、本市の基幹産業である造船業において、令和3年10月を目処に、三井E&S造船の官公庁向けの艦船事業は、他社への譲渡が決定し、また、商船事業についても他社との資本提携を実施し建造を終了することが発表され、三井グループおよび協力企業の中で雇用・受注面での不安の声が上がっている。
本市においては平成31年4月に策定した「工業振興に係る基本方針」の中で「経営基盤の強化」「人材の確保・育成」「新たな産業の創出」の3つの柱に基づき、市や会議所等関係団体が連携して各施策を展開しているところである。しかしながら、本市経済の根幹を支える造船業は激動期に突入していることから、今後の動向についての的確な情報収集に努めるとともに、臨機応変に本基本方針の主軸を修正し各支援策を再構築していく必要があると考える。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
D



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	12	農業の活性化
主担当課	農林水産課	関係課

基本方針
 将来にわたって地域農業の維持発展を図るために、国・県の各種支援制度を活用しながら、農業基盤の整備による生産性の向上や環境保全等を行うとともに、担い手の確保・育成や収益性の高い作物の導入・拡大、担い手への農地利用の集積、消費者との交流の促進を図ります。
 また、農業基盤の整備や担い手への農地利用の集積、集落営農を推進することで、耕作放棄地の発生防止・解消を図り、農地が保有する多面的機能の発揮に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
新規就農者数(人)	2	2	1	/	/	/	/	/	/	/	2	後退
集落営農に取り組んでいる地域の数(地域)	2	3	3	/	/	/	/	/	/	/	6	維持
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
新規就農者数(人)	未達成	目標2名に対し1名であった。就農に関する相談はあるが、就農には至っていない。
集落営農に取り組んでいる地域の数(地域)	達成	令和元年度目標については、平成30年度に達成済み。徐々に増やしていけるように集落での話し合い等を進めたい。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
農業次世代人材投資資金受給者数	人	3	3	3	/	/	/	/	/	/	/
人・農地プラン(実質化)の策定数	地区	0	1	1	/	/	/	/	/	/	/

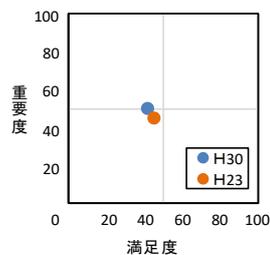
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

農業者の高齢化や担い手不足等により、地域の共同活動(草刈り、水路清掃など)を実施する集落機能は著しく低下してきている。
 このため、今年度から、従来の「農村環境保全活動交付金(一般財源)」の見直しを図り、国の支援制度である多面的機能支払交付金への組替えを行い、市域全体(市街化区域は除く)の広域活動組織(※1)を編成し、農村環境の保全を図りながら、農地の持つ多面的機能の発揮に努めていく。
 ※1 事務局は玉野市土地改良区。43地区の農業集落で構成する活動組織を設立。非農家も参加。
 また、地域農業の維持発展を図るため、農業集落での話し合いによる「人・農地プラン」の実質化の推進が大きな課題であり、令和元年度にモデル地区の選定や農地集積推進チーム(県、市、農業委員会、中間管理機構)を設置した。
 この「人・農地プラン」は、後継者(担い手)の確保・育成や農地利用の最適化、農業基盤整備など、集落の5~10年後の将来方針を定めるものである。
 関係機関と連携しながら、プラン策定のためのアンケートや集落座談会を開催する予定にしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、集落座談会の開催が困難となっている。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	13	水産業の活性化
主担当課	農林水産課	関係課

基本方針
 地域漁業の維持・振興に向け、水産資源の有効利用を図る資源管理型漁業を推進するとともに、漁場環境の改善に取り組み、漁場の生産力の維持・向上に努めます。また、漁業施設の近代化を促進し、漁業経営の安定化を図ります。
 さらに、関係団体と連携し、漁業の魅力発信や消費者との交流を促進するとともに、後継者の確保・育成に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
水産漁獲量【海面漁業】(t)	306	315	370	370	380	380	390	390	400	400	前進
水産漁獲量【ノリ養殖業】(t)	2,368	2,324	2,300	2,300	2,400	2,400	2,500	2,500	2,600	2,600	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
水産漁獲量【海面漁業】(t)	未達成	令和元年実績値が公表(岡山農林水産統計年報)されていないが、平成30年の漁獲量(315t)は令和元年目標値に達していない。
水産漁獲量【ノリ養殖業】(t)	達成	令和元年実績値が公表(岡山農林水産統計年報)されていないが、平成30年実績値(2,324t)は前年からは減少しているが、令和元年目標値は達成した。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
小型貝殻ブロック設置数	個	24	0	60							
種苗放流回数	回	8	8	7							

E 施策推進に向けた取組

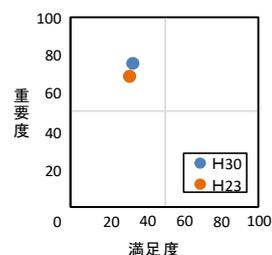
総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

施策の目標として掲げる水産漁獲量を達成するための取組として、漁場の生産力の向上を図る必要があり、県及び市内2漁協と連携した種苗放流を継続しつつ、漁場環境の改善に向けて、藻場の再生・造成にも注力する。
 このことにより、水産資源の維持・増加に努め、漁業者の所得向上を図る。具体的な取組については、「浜の活力再生プラン(第2期:令和元～5年度)」に基づき、関係者と連携を図りながら、漁業の魅力発信と後継者の育成・確保に努める。
 令和元年度に国、県、市の補助金を活用し、山田港胸上地区に胸上漁業協同組合がノリ共同加工施設を整備し、石島のノリ養殖漁業者のうち4経営体が、ノリ加工作業を同施設に委託することで、加工作業の効率化と品質向上が図られ、労働環境の改善にもつながっている。今後、他の経営体についても、同様の取組が展開されることが期待される。

令和2年度 施策評価シート

評価結果

D



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	14	雇用の創出・働き方改革の推進
主担当課	商工観光課	関係課

基本方針
 新規学卒予定者や移住者を含む求職者が、市内企業に就職し職場に定着できるよう、産学官が連携した取組や関係企業及び団体等と連携し、求職者と市内企業とのマッチングを図ることで就職を促進するとともに、市内企業に対する理解を深め、就職後の理想と現実の乖離を軽減させることで、定着率の向上を図ります。
 また、移住定住促進や女性活躍の推進、若年者の市内就職に協力的な企業の活動を支援します。さらに、ワーク・ライフ・バランスの向上等、働き方改革に取り組む企業への支援についても検討を進めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
有効求人倍率(倍)	2.0	2.0	2.1	/	/	/	/	/	/	/	後退
市内高等学校卒業就職者の市内就職率(%)	48.2	47.3	42.1	/	/	/	/	/	/	/	後退
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
有効求人倍率(倍)	未達成	求人数と求職者数は依然大きな開きがあり、厳しい人手不足が続いている。
市内高等学校卒業就職者の市内就職率(%)	未達成	市内全体で就職者数は増加したが、市内就職者数が減少した。高校進路担当によると、市外在住生徒が増加傾向が一因かもしれないと分析している。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市立高等学校インターンシップ事業参加企業数	事業所数	66	66	65	/	/	/	/	/	/	/

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

全国的に業種を問わず人手不足が続いている中、新規学卒予定者や求職者が市内企業に就職し職場に定着できるよう、就職を考える高校生に向け、玉野地区雇用開発協会が実施している「マリン玉野産業フェア」や、玉野市産官学連携地域人材育成推進協議会が実施している市立高等学校2年生を対象にした「玉野市立高等学校インターンシップ事業」などは、近隣都市への若年層の流出を防ぐだけでなく、地元企業の経営基盤強化にも繋がるため引き続き実施したい。

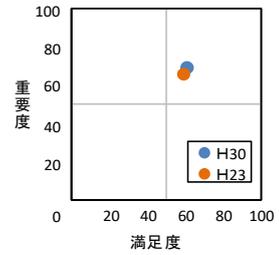
令和2年度は「たまの高校生地元就職促進実証研究事業(県事業)」として、市内企業が高校生及びその保護者に自社を直接PRをできる機会を創出するよう進めていたが、新型コロナウイルス感染予防のため、事業中止も視野に内容縮小で再構築している。

魅力ある職場環境づくり補助金については、今年度から創設したものであるが、令和2年8月現在、12件の申請があり、空調設備や女子トイレの整備といった備品購入や設備導入・改修等に利用され、中小企業の従業員の労働環境の向上の一助になっていると思われる。しかしながら、「労働環境の向上」に関する有効な指標が見当たらないため、成果が図りづらい。

新型コロナウイルス感染拡大防止及び感染予防のため、業種別ガイドラインに沿った職場環境の整備や、新たな人材確保の手法、従業員の感染防止対策整備にかかるサポートが必要になってくることも想定される。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	4	安全で災害に強いまち
施策	15	防災・減災対策の推進
主担当課	危機管理課	関係課 土木課／農林水産課

基本方針
 災害による被害を最小限に防ぐためには、防災施設や設備等の整備が必要であり、特に、高潮や雨水による浸水対策等の防災工事は急務となっているため、重要課題として引き続き計画的に工事を実施します。
 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、避難所施設の整備や飲料水・食料等の備蓄品の確保・充実に努めます。さらに、災害時の拠点となる本庁舎や避難場所に指定されている施設については、順次、耐震化や新たな避難場所の確保に努め、災害時に本庁舎が利用できない場合の代替施設の選定及び整備の推進を図ります。
 高潮や雨水による浸水被害の減災対策については、一定の整備はほぼ完了していますが、近年の目まぐるしい気候の変動等を踏まえ、必要な対策について検討します。また、林道の維持管理を行うとともに、病害虫の予防・駆除を行うことで、森林を適切に管理し、生活環境の保全や火災・災害の発生防止に努めます。
 さらに、地域の防災力の要となる「自助、共助、公助」といったつながりの強化を目的として、防災訓練の充実、自主防災組織づくり、防災に係る啓発活動等を実施するとともに、ワークショップや防災出前講座等の開催により、地域におけるリーダーの育成を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
自主防災組織加入世帯の割合(%)	70.5	70.1	70.5	71.0	71.5	72.0	72.5	73.0	73.5	74.0	前進
家庭での防災対策をしている市民の割合(%)	44.8	45.1	48.0	51.0	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
自主防災組織加入世帯の割合(%)	達成	令和元年度には、新たに1組織(東高崎自主防災本部)の設置があった。今後も引き続き、未設置地域への積極的な働きかけを実施していく。(令和2年3月31日現在:69団体)。
家庭での防災対策をしている市民の割合(%)	達成	「平成30年7月豪雨」をはじめ、近年の全国的な大規模災害により、市民の防災への意識が高まっており、積極的に出前講座や広報紙による防災啓発を実施している。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
出前講座回数	回	26	26	26							
広報紙掲載回数	回	11	12	11							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

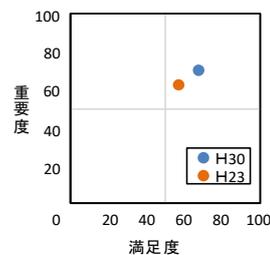
防災・減災対策については、近年、全国各地で発生する大規模災害により、地域の防災意識は高まっており、特に「平成30年7月豪雨」を契機に、「自らの命は自らが守る」意識のもと、適切な情報収集と早めの避難行動の大切さが認識される中で、「自助、共助、公助」の基本理念に基づいた地域の防災力を強化等が課題となっている。

こうした中、本市では、①災害による被害を未然に防止するため、県等と連携しながら、河川や護岸等の改修やハザードマップの作成などを行っている。また、②災害への迅速な対応を行うため、市民への情報伝達手段の多重化(防災行政無線、防災メールマガジン、インターネット(ホームページ、SNS)等)や避難所等への備蓄品の確保・充実に進めている。さらには、③地域防災力の強化として、地域の自主防災組織率の向上やリーダーの育成を図るため、防災出前講座を積極的に実施しており、要配慮者(高齢者、障害者等)の避難行動の支援等にも取り組んでいる。

今後は、災害等発生時に業務を継続するためのハード・ソフトの整備が重要であり、関係部署が問題意識を共有しながら、連携を強化し推進していく必要がある。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	4	安全で災害に強いまち
施策	16	交通安全対策の推進
主担当課	総務課	関係課 土木課

基本方針
交通事故のない地域社会実現のため、交通弱者である高齢者・子どもに対しては、引き続き警察、関係団体と協力し、交通安全教育、啓発活動を徹底し、市民全体の交通安全意識の醸成を図ります。交通安全設備の新たな設置については、特に危険性・緊急性が高い箇所を優先する等、計画的な整備を図ります。また、既存の交通安全設備については、適切な維持管理に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
交通事故件数(件)	1,241	1,215	1,220	1,200	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100	1,080	前進
身近な道路に通行上危険な箇所があると感じている市民の割合(%)	40.6	46.2	40.0	39.5	39.0	38.5	38.0	37.5	37.0	36.5	前進
交通事故による負傷者数(人)	187	138	178	175	173	170	168	165	163	160	前進
高齢者の交通事故による負傷者数(人)	35	33	30	30	30	30	30	30	30	30	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
交通事故件数(件)	達成	自動車の安全技術の向上等により、全国的にも交通事故件数は減少傾向にある。
身近な道路に通行上危険な箇所があると感じている市民の割合(%)	未達成	毎年回答者をランダムで2,000人選び実施する市民意識調査から算出しているため、年度により値にバラつきがあるものの、平成30年度の46.2%から令和元年度は41.2%と減少した。
交通事故による負傷者数(人)	達成	交通事故件数の減少に伴い、負傷者数も減少傾向である。
高齢者の交通事故による負傷者数(人)	未達成	数値はほぼ横ばいではあるが、交通事故による負傷者数における高齢者の割合は増加傾向にある。

D 活動指標の設定

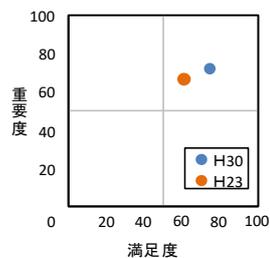
指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
交通安全出前講座実施回数	回	34	31	23							
交通安全出前講座参加人数	人	2,275	1,851	1,250							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
本市では依然として人口減少、少子高齢化等が進んでおり、車への依存度が高く、高齢者の免許返納が少ない状況であり、安心して免許返納ができる交通体系の構築が重要となる。また、交通安全社会を推進するためには、高齢者、子どもの安全を重点的に確保するとともに、全てのドライバーに対して、人優先の思いやりのある運転など、交通安全の思想を普及、啓発する必要がある。また、危険箇所へ新たな交通安全設備の整備を推進するだけでなく、現在設置してある整備が有効に活用されるための適切な維持管理を図ることが必要である。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	4	安全で災害に強いまち
施策	17	火災・事故・急病等への適切な対応
主担当課	消防総務課	関係課

基本方針
市民の安全・安心を確保するために、住宅用火災警報器の設置促進の広報、火災予防啓発活動に努めます。
消防体制・施設については、人口推移に伴う救急出動件数、通信指令システム更新計画、他市の配置状況等を踏まえ、本部及び出張所の機能・場所・人員・車両・再編整備費の財源確保等を十分検討し再編整備を図ります。
救急需要の増加や要求される高度な救急救命処置に対応するため、救急救命士を計画的に養成するとともに、高度な技術・知識を習得した救急体制の確立に努めます。
また、市民への応急手当の普及促進に努めるとともに、消防団員の確保に取り組みます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
住宅用火災警報器の設置率(%)	62.0	68.0	70.0	70.0	72.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	前進
消防団員の充足率(%)	91.5	91.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	維持
普通救命講習参加者数(人)	10,152	10,500	10,500	11,000	11,500	12,000	12,500	13,000	13,500	14,000	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
住宅用火災警報器の設置率(%)	達成	広報、防火講座等によって1年間で2%の設置率上昇を達成できたが、残りの3割については、この数年、あらゆる機会を捉えて設置指導をしてきたにもかかわらず未設置の状態を続ける世帯であり、その是正は非常に困難である。
消防団員の充足率(%)	未達成	人口減少及び少子高齢化による若年層の減少により20代の入団員数が伸び悩んでいる。また、働き盛りの30～40代前半の者も共働きの核家族が増えたことにより、仕事と家庭の両立のため消防団への入団が難しくなっている。
普通救命講習参加者数(人)	達成	令和元年度の目標値には達成しているが、令和2年に入ってから、新型コロナウイルスの影響で講習を開催できていないため、参加者数の大幅な落ち込みが予想される。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
防火講座	回	56	69	74							
分団長会議	回	5	5	5							
救急講習	回	57	59	58							

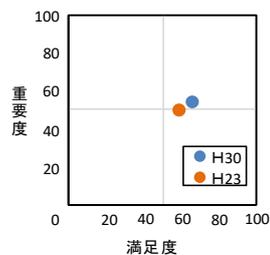
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

住宅用火災警報器の設置率の上昇については、設置する住民に金銭的な負担を強いもの、もし万が一の時、自分の命を守るために設置するのだということを根気強く、かつ、地道に防火講座等を通して、指導していくしかない。
消防団員の充足率の向上については、全国的に若い世代の入団員数が減少傾向にあると思慮され、本市においても同様である。分団長会議等を実施し、各分団長に地元の若い世代の入団促進を要請していく。
普通救命講習参加者数の上昇については、1時間程度の救急講習を通して、よりレベルの高い普通救命講習への受講を呼びかけている。また、これからの時代を担う中学生や高校生に対して、社会貢献という観点からも普通救命講習の受講推進を図っていく。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	4	安全で災害に強いまち
施策	18	消費者保護と防犯対策の充実
主担当課	市民課	関係課 総務課

基本方針
 消費者保護については、警察・防犯指導員・消費生活団体等と協働して、被害防止のための知識や被害例等を情報提供するなど意識啓発を図ります。
 また、消費者が正しい知識に基づき主体的に判断し、適切な行動や選択を行えるよう消費者教育の充実に努めます。
 さらに、安全・安心に生活できる地域づくりに向けて、警察をはじめ、教育機関・地域の関係団体・企業・コミュニティと連携し、自主防犯組織の活動支援を行います。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
1年間に消費者被害にあった市民の割合(%)	2.6	1.5	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
1年間に消費者被害にあった市民の割合(%)	達成	警察、消費生活団体等との協働体制を充実させる中で、被害にあう市民の割合は目標値以下の水準は維持しているものの、特殊詐欺等の手法は日々巧妙になっているため、被害防止のための知識や被害例等を情報提供するなど意識啓発を図る必要がある。

D 活動指標の設定

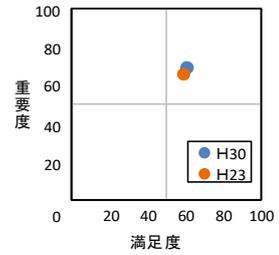
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
消費相談件数	件	65	55	61							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 現在、岡山県消費生活センターからの派遣により、月2回の消費生活相談員による消費生活相談を実施しているが、消費生活センターを常設していない本市の状況を鑑み、今後も当該派遣業務による消費生活相談を継続していくことが必要と考える。
 また、警察、防犯指導員や地域包括支援センターとの連携、情報共有を密にすることで協力体制を築いており、被害防止のための知識や被害例等を情報提供するなど消費者保護に努めている。
 さらに、安全・安心に生活できる地域づくりに向けては、警察をはじめ、教育機関、地域の関係団体、企業、コミュニティと連携し、自主防犯組織の活動支援を行っている。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	19	地域福祉の充実
主担当課	福祉政策課	関係課

基本方針
誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域住民をはじめ、様々な福祉の担い手がともに支え合い、連携しながら地域福祉の推進に取り組みます。そのためには、地域福祉における「自助・互助・共助・公助」の考え方をもとにした重層的な取組が必要です。日頃、身の回りで起こる問題は、まず個人や家庭の努力で解決する(自助)、個人や家庭内で解決できない問題は、隣近所・ボランティア・NPO法人等の活動で解決する(互助)、社会保険制度等を活用する相互扶助(共助)、公的な制度としての保健・医療・福祉サービス等、行政でなければ解決できない問題は行政が中心となって解決する(公助)、といったそれぞれの考えに基づく取組を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
地区社会福祉協議会の数(箇所)	3	3	4	4	5	5	6	7	8	10	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
地区社会福祉協議会の数(箇所)	達成	東児、和田、玉原地区に続き、日比、荘内地区で新たに地区社会福祉協議会が立ち上がった。引き続き、住民同士が支え合って日常の困りごとを解決し、誰もが暮らしやすい地域づくりの推進が必要である。

D 活動指標の設定

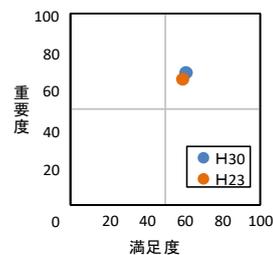
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
小学校における「福祉体験教室」開催回数	回	7	17	20							
「夏のボランティア体験」参加者数	人	350	328	307							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
地域福祉の第一歩である「人と人とのつながり」を持てる地域社会の構築に向けて、地域の住民同士が、地域の生活・福祉問題や困りごとを自分たち自身の問題として受け止め、関係機関や専門機関等と解決に向けて協議し、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指すため、玉野市社会福祉協議会において各地区での地区社会福祉協議会設立を推進している。
施策推進に向けて、「玉野市地域福祉活動推進計画」に基づき、市と玉野市社会福祉協議会が連携し、地域活動を継続していくために、地域活動に関する啓発や、地域福祉を担うボランティアなどの人材の発掘・育成・活動参加の促進を図る。
また、障害を持つ方、経済的に困窮している方、生活上の困り事を相談したい方など、福祉の支援を必要とする方のニーズは多様化しているため、適切な各種福祉サービスに繋げることを目的として生活困窮者自立支援窓口を充実させる。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	20	高齢者福祉の充実
主担当課	長寿介護課	関係課

基本方針
高齢者が住み慣れた地域で健康に暮らしていくためには、介護予防事業の推進が重要です。高齢者に対して、生活習慣による疾病や転倒による骨折等を起因とした寝たきりや認知症等、要介護状態にならないよう介護予防の取組を推進します。
また、住民組織等と連携・協力し、地域で高齢者が安心して暮らせるよう地域で支え合うことができる体制の構築に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
日頃の生活の中で楽しみを感じている高齢者の割合(%)	67.0	64.4	67.5	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0	70.5	71.0	前進
生きがいデイサービス参加者数(人)	4,682	4,490	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	後退
ボランティアセンターの数(箇所)	2	2	5	10	11	11	11	11	11	11	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
日頃の生活の中で楽しみを感じている高齢者の割合(%)	達成	目標は達成しているが、今後も高齢者が日頃の生活を楽しみを感じてもらえるような生きがいづくりや社会参加等を継続してすすめていく。
生きがいデイサービス参加者数(人)	未達成	参加者が減少している理由としては、新規参加者が少ないことおよび新型コロナウイルス感染症による事業の自粛があげられる。今後、より多くの方が参加できる事業展開を検討していく必要がある。
ボランティアセンターの数(箇所)	未達成	令和元年度は住民主体のボランティアセンターが新規に一箇所設置された。今後も生活支援コーディネーターを中心に各地域でボランティアセンターの設置を目指す。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
百歳体操の会場数	箇所	112	114	115							
高齢者いきいきサロンの会場数	箇所	54	55	61							
ボランティア養成人数	人	58	55	37							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

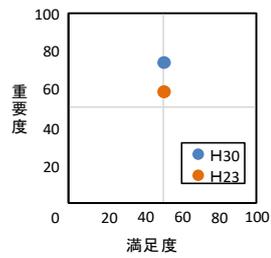
高齢者が安心して自立した生活を送るためには、要介護状態となることをできる限り防ぎ、要介護状態であってもそれ以上悪化しないよう維持改善を図るため、介護予防事業の充実等、日々の生活に生きがいを持てる環境づくりが求められている。

しかし、新型コロナウイルス感染症による通いの場等への参加自粛が見られ、これらの生活様式の変化が高齢者の心身にも影響を及ぼす可能性が懸念される。また、生きがいデイサービスにおいては、参加者が固定化しており実施地区にも偏りがあることから、今後は、感染予防に配慮した介護予防事業の新たな展開を社協、包括、介護事業所と連携してすすめていく必要がある。

また、単身世帯や高齢者世帯および認知症等の支援を要する高齢者が増加する中、地区ボランティア等の地域住民が主体となった生活援助体制を拡大するため、ボランティア養成や認知症サポーター養成を推進していき、地域包括ケアシステムの構築を目指す。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	21	障害者福祉の充実
主担当課	福祉政策課	関係課

基本方針
 「障害者基本計画」及び「障害福祉計画・障害児福祉計画」に基づき、障害者(児)がそのニーズや状態に応じたサービスを利用できるように努めます。
 また、障害の有無を問わず市民の一人ひとりが互いを認め合い、互いを支え合っていくことが重要であり、障害者(児)が自立した生活を送り、障害のない人も相互に尊重し合い支え合いながら、ともに生き生き暮らせるまちづくりを目指します。
 また、障害者(児)がスポーツやレクリエーション活動等の社会参加しやすい環境づくりを推進し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
施設入所者のうち地域で自立した生活を送るようになった人数(人)	13	13	15	17	19	21	21	22	22	23	前進
玉野市障害者就労支援センターに登録し就労につながった割合(%)	18.8	15.3	19.0	19.0	20.0	20.0	20.0	21.0	21.0	21.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
施設入所者のうち地域で自立した生活を送るようになった人数(人)	達成	目標値を上回っているが、今後も地域移行支援を効果的に活用しながら、施設入所者が自立した生活が送れるように支援を継続する。
玉野市障害者就労支援センターに登録し就労につながった割合(%)	達成	求人等の情報提供、企業への見学及び面接時の同行支援を図りながら、また、職場担当者との連携を図りながら、就労に向けての支援を継続する。

D 活動指標の設定

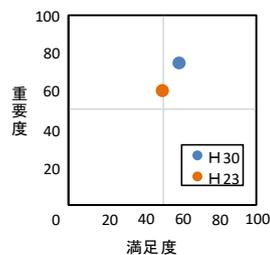
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地域移行支援のサービス利用者数	人	0	0	0							
職業相談件数	件	143	118	117							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 障害福祉サービスについて、障害者のニーズや状況に合わせた適正な支給や体制等を図るため、今年度障害福祉計画(第6期)・障害児福祉計画(第2期)を策定している。
 なお、策定にあたり実施したアンケートでは、できるだけ地域で住み続けたい意向が多かったことから、安心して地域での生活が維持・継続できるよう、相談窓口の体制整備・連携を推進し、障害福祉サービスの充実を図る。
 また、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」の生活に備えるため、各事業者等と連携した支援体制の構築を図る。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	22	介護保険事業の充実
主担当課	長寿介護課	関係課

基本方針

「第7期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者が重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を進めています。

地域の様々な支援やサービスを活用しながら必要な医療・介護を受けることができる環境を構築することに加え、本市の特性に応じて住民組織と連携・協力を進め、高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援体制を充実するなど、地域包括ケアシステムの強化を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
介護保険サービスに満足している利用者の割合(%)	81.2	82.3	84.9	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0	前進
要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合(%)	80.6	79.8	80.0	79.0	78.0	77.0	76.5	76.0	75.5	75.0	74.5	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
介護保険サービスに満足している利用者の割合(%)	達成	上昇傾向にあるが、第7期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画のアンケート調査の結果によると、不満の理由として、「サービスの内容や質が希望したものと違うから」が最も多かった。今後さらに介護・高齢者の個別のサービスの満足度を上げていくことが、成果指標の割合を上げることに繋がると考える。
要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合(%)	達成	65歳以上の第1号被保険者数の減少に応じ、要介護認定者数も減少しており、要介護認定を受けていない高齢者の割合の変動は、あまり見られていない。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
介護給付費	千円	5,719,113	5,774,559	5,963,774							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

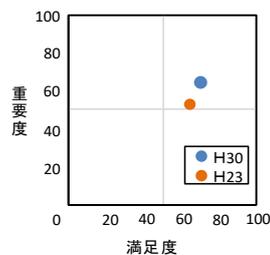
介護保険制度は、高齢者福祉施策の根幹となる制度として、高齢者を中心とした市民に着実に浸透してきており、これまでも、介護予防、生きがい対策、生活支援など適切なサービスの提供を図ってきた。

しかし、コロナの影響や、人口減少社会の到来、また高齢化のさらなる進展など高齢者を取り巻く社会情勢が目まぐるしく変化する中、高齢者ニーズや生活様式は多種多様化しており、こうした現状を的確に把握し、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう適切なサービスの提供を図っていく必要がある。

令和2年度は、令和3年度から5年度までの介護保険事業の方向性を定める、第8期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画の策定年度になっているため、現状分析を行い、目指すべき方向性をしっかりと検討していく。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	6	元気のある健康なまち
施策	23	健康づくりの推進
主担当課	健康増進課	関係課

基本方針
 急速な少子高齢化や食習慣の生活様式の変化等により、高血圧や糖尿病など生活習慣病が増加しており、市民一人ひとりが健康で生き生きと暮らせるよう、社会全体としても健康づくりを支援することが必要不可欠となっています。
 そのため、「第2次健康たまの21計画・玉野市食育推進計画」を着実に推進するとともに、健康づくりに関係するすべての機関、市民、行政が一体となって、総合的かつ効果的な施策に取り組む必要があります。
 また、近年の共働き家庭の増加や核家族化の進行に伴い、家族や地域の育児機能が低下し、子育ての孤立化が増加しています。
 そのため、安心して子どもを産み育てられるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制のさらなる充実が求められています。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
自分が健康であると感じている市民の割合(%)	59.9	54.2	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	70.0	前進
健康寿命【男】(歳)	78.97	79.00	79.33	79.43	79.53	79.63	79.73	79.83	79.93	80.03	前進
健康寿命【女】(歳)	83.65	83.80	83.01	83.11	83.21	83.31	83.41	83.51	83.61	83.71	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
自分が健康であると感じている市民の割合(%)	未達成	昨年度よりポイントが上がったが、目標値には届いていない。今年度から、高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業を開始することで、健康意識の向上が期待される。
健康寿命【男】(歳)	未達成	今年度から国保データベースのシステム改修により国が算出した数値が公表されることとなった。最新の数値はH30年分である。前年(H29)から微増であるがほぼ同水準で推移している。
健康寿命【女】(歳)	達成	〃

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
集団検診の延べ実施回数	回	99	78	85							
各種食育教室の開催回数	回	66	65	64							
妊産婦・乳幼児等訪問件数	延べ件数	1,263	1,189	1,247							

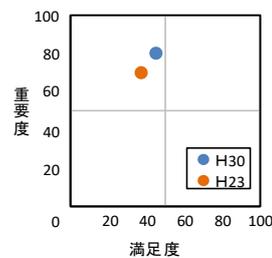
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

第2次健康たまの21計画・玉野市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるよう、各事業に取り組んでいく。
 健康増進事業については、がん対策の推進として乳幼児健診の際に子宮頸がん検診を同時に受けられる日程を3回に増やすなど受診の機会を増やしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により追加分の実施ができていない。このような状況下で市民の健康維持のために、7月末まで中止した検診については代替日を設け実施している。
 食育推進事業についても、各地区での生活習慣病予防教室等が中止となっており、生活習慣病予防のチラシを作成し文書による啓発活動を実施していく。
 母子保健事業は、感染対策のため母子が集う場がない中で、孤立化を防ぐために保健師からの電話相談など個別の関わりを増やしていく。また、出産時の安心をサポートするたまの出産安心タクシー事業の開始により、妊娠期からの支援をしっかりと入り、関係機関や関係部署との連携を図りつつ、切れ目のない子育て支援を実施する。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	6	元気のある健康なまち
施策	24	良質で安定した地域医療体制の充実
主担当課	健康増進課	関係課 市民病院

基本方針
 休日や夜間等の緊急時においても適切な医療の提供を行うため、休日の救急患者に対応する一次救急医療体制や重症救急患者に対応する二次救急医療体制の確保に努めるなど、救急医療体制の一層の充実を図ります。
 一方で、医療機関や介護サービス提供事業所等との連携により、在宅医療・介護連携を踏まえた地域医療ネットワークの構築等、円滑な地域医療の推進を図り、市民一人ひとりに良質な保健や医療の提供が行える体制の充実に努めます。
 また、将来にわたって市民の誰もが安心して医療サービスを受けられるよう、地域の医療機関が連携し、機能分化による役割の明確化、診療体制の充実による経営基盤の確保を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
市内の医療機関に満足している市民の割合(%)	37.5	35.9	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	46.0	48.0	50.0	後退
市民病院病床利用率(%)	59.1	60.7	61.2	61.8	62.7	66.3	66.3	66.3	67.2	67.9	前進
医業収益に対する玉野市一般会計からの繰入金の割合(%)	25.5	18.6	14.9	14.5	15.0	9.7	9.5	9.4	9.3	9.3	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
市内の医療機関に満足している市民の割合(%)	未達成	隣接する岡山市・倉敷市の大型医療施設の改築や医療設備の整備が進む中、本市の医療機関については、診療科の閉鎖や老朽化などが頻繁に報じられるなど、市内医療機関の現状や将来に不安を感じられているものと思われる。
市民病院病床利用率(%)	達成	平成28年に行った病棟再編が定着し、1年間を通じて安定的に病床稼働が上昇したことによって、目標を達成することができたもの。
医業収益に対する玉野市一般会計からの繰入金の割合(%)	達成	病床稼働の上昇により、医業収益(特に入院収益)が増加し、経営的な安定が得られたことから、病院運営に必要な基準内外の繰入金の削減へとつながり、目標を達成することができたもの。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
休日当番医の診療実施日数	日	70	72	75							
延べ入院患者数	人	42,921	44,077	44,625							
医業収益	百万円	1,944	2,017	2,110							

E 施策推進に向けた取組

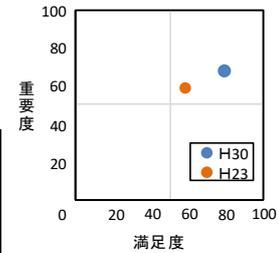
総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

休日の救急患者に対応するため、玉野市医師会及び玉野市歯科医師会に休日の診療所開設を委託するとともに、休日及び夜間の重篤な救急患者に対応するため、県南東部圏域の二次救急体制を整備しており、安定した医療を提供するため、継続実施していく。

また、これまで公立病院として運営されてきた市民病院について、市内民間病院と統合のうえで、地方独立行政法人制度への移行作業を進めているところであり、地方独立行政法人化された後の市と病院の関係性の変化に合わせて、施策としての位置付け等について見直しを行う必要がある。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	6	元気のある健康なまち
施策	25	国民健康保険事業の充実
主担当課	保険年金課	関係課

基本方針	<p>国民健康保険制度を安定的に維持するため、国民皆保険制度の周知に努めるとともに、国民健康保険料の納付意識の醸成を図り、収納率の維持・向上に努めます。 また、保健・医療・福祉・介護の連携のもと医療費の適正化に向け、保健事業の充実強化を図り、被保険者の健康保持及び増進に努めます。</p>
------	--

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
国民健康保険料現年分収納率(%)	94.1	94.0	94.4	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	前進
特定健康診査受診率(%)	21.9	24.0	32.9	25.5	27.0	28.5	30.5	32.5	34.5	36.0	36.0	前進
ジェネリック医薬品の使用割合(%)	69.4	73.4	76.9	73.0	75.5	78.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
国民健康保険料現年分収納率(%)	達成	きめ細かな納付相談や、口座振替の推奨、訪問徴収、差押などの収納対策の実施により目標を達成している。引き続き、収納率向上に効果的な活動を着実に実施していく必要がある。
特定健康診査受診率(%)	達成	H29年度までは県下最下位の受診率であったが、H30年から電話や文書による勧奨の工夫や、情報提供事業の周知徹底、各医療機関との連携強化を行った結果、R1年の受診率は前年比約8.9%増と改善が見られた。しかし、岡山県全域の特定健診受診率自体が全国でも低水準にあるため、今後の受診率向上を目指した様々な施策を展開していく必要がある。
ジェネリック医薬品の使用割合(%)	達成	現在、新規国保加入者へ保険証交付時にジェネリックの案内文等を配布するとともに、ジェネリック医薬品の活用がない方に対し、ジェネリックに切り替えた場合の費用軽減が図られる旨の通知を年3回送付するなど、R4年度の目標値80%の実現に向け周知を行っているが、薬剤師会等の現場の意見としては、若干飽和状態に近づきつつあるとのことである。

D 活動指標の設定

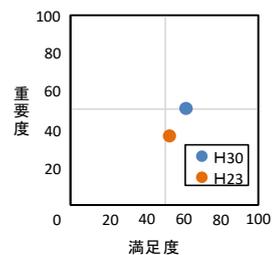
指標名	単位	実績値									
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
特定健診未受診者電話勧奨	件	629	5,601	7,723							
差押人数	人	43	57	59							
差押金額	円	9,620,001	9,580,092	9,556,007							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
<p>国民健康保険制度は、日本の国民皆保険の基盤となる仕組みであるが、「年齢構成が高く医療費水準が高い」、「所得水準が低く保険料の負担が重い」、「財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者が多く、財政赤字の保険者も多く存在する。」といった構造的な課題を抱えていたことから、平成30年4月から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的な役割を担う大改革が行われたところである。</p> <p>こうした制度発足以降、初の大改革により、補助金の体系も抜本的に見直され、各自治体において従来軽視していた特定健診の受診率や特定保健指導も今後の医療費の抑制の鍵となるということで、その実績値が補助金に直接影響するという見直しも行われている。</p> <p>歳入の減少は、国民健康保険加入者一人ひとりの保険料に大きく影響するため、今後の本市のスタンスは、将来的な医療費の抑制に効果が高い様々な事業を模索検討を行うとともに、限られた財源とマンパワーの中で、闇雲に事業を展開するのではなく、中・長期的な成果と費用対効果をしっかり検証しながら、段階的に事業の手法改善や新規事業の創設等を行っていく。</p>

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	7	生きがいに満ちた豊かなまち
施策	26	生涯学習活動の推進
主担当課	社会教育課	関係課

基本方針
生涯学習の推進に向けて、市民の多様な学習活動を支援するため、生涯学習に関する資料や情報を収集・整理し、講座ガイドや広報紙、市のホームページ等を通じて学習情報の提供を図るとともに、生涯学習に関する相談機能の充実に努めます。
また、生涯学習活動を人づくり、交流促進につなげるため、講座内容の充実に努めるとともに、市民に積極的に講座等を活用してもらえるよう利用促進に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
公民館講座参加者数(人)	239,867	236,309	222,706	241,000	242,000	243,000	244,000	245,000	246,000	247,000	後退
図書館の貸出冊数(冊)	421,568	420,585	400,164	422,000	424,000	428,000	432,000	436,000	440,000	444,000	後退
この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合(%)	32.7	27.2	28.4	33.5	34.0	34.5	35.0	35.5	36.0	36.5	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
公民館講座参加者数(人)	未達成	令和元年度2月末以降、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う利用自粛の要請及び主催イベント等を規模縮小・中止となったことが影響している。
図書館の貸出冊数(冊)	未達成	令和元年度2月末～3月の新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う利用自粛の要請及び主催イベント等を中止したことが影響している。2月中旬頃までは昨年度等と比較し大きな減少はなかった。また、岡山連携中枢都市圏相互利用が本格化され、本市の他市図書館での利用が活発になったことも影響している。
この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合(%)	未達成	新型コロナウイルスの影響により、学習講座の自粛等があったため、市民全体の学習機会は減少したものの、実績はおおむね概ばいであり、市民の生涯学習の意識に大きな変動はないと思われる。

D 活動指標の設定

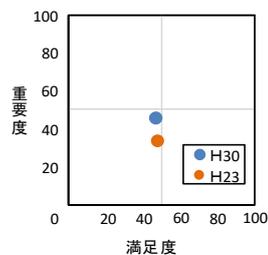
指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
まちづくり出前講座実施回数	回	392	310	243							
地域人づくり大学延べ受講人数	人	642	462	665							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
生涯学習センター、公民館等の社会教育施設の利用促進を図るとともに、学校施設の市民への開放を行うなど生涯学習の場の充実を図った。図書館については、利用者のニーズに応じた蔵書の充実を図るとともに、利便性の向上に努めた。高齢化社会の進行や健康寿命の延伸、また働き方の意識の変化による余暇時間の増大や生活水準の向上に伴い、市民の生涯学習に対するニーズは一層多様化している。市民の生きがいのある生活づくりや能力・技術の向上を目指し、一人ひとりに適した学習活動の支援と学習環境の整備が求められている。今後は、さらに学習成果を生かした地域社会づくりの推進に向けた気運の醸成等を進める必要があり、地域人づくり大学事業、まちづくり出前講座等の内容の充実を図る。
成果指標・活動指標については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う施設の休館や利用自粛の影響から、計画している活動の実施は困難であると考え、市民の学習ニーズに応じて旬の話題を取り入れた企画や地元団体・商店との協働での取り組み、行政機関との連携もさらに模索し、学習の場の充実を図る。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	7	生きがいに満ちた豊かなまち
施策	27	芸術・文化活動の推進
主担当課	社会教育課	関係課

基本方針
 芸術・文化の振興を図るため、市内のホールやギャラリーなどの文化施設の有効利用を図りながら、芸術・文化に触れる機会を充実するとともに、市民の満足度が向上する事業を展開します。
 また、芸術・文化の重要性を周知し、市民の意識を醸成するとともに、市民主体の芸術・文化活動を支援し活性化を図ります。
 各地域の伝統芸能や伝統行事など文化資産を次世代に継承するため、地域住民や各種団体と一体となった保存・継承に努めるとともに、子どもたちが芸術・文化に触れ、体験できる機会の提供を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
日頃、芸術に触れる機会のある市民の割合(%)	35.2	36.7	36.0	37.0	38.0	38.5	39.0	40.0	41.0	41.8	前進
市内の指定文化財を訪れたことがある市民の割合(%)	30.3	30.2	30.5	30.6	30.7	30.8	30.9	31.0	31.1	31.2	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
日頃、芸術に触れる機会のある市民の割合(%)	達成	文化センター、ギャラリーを有効的に活用し、開催イベント等をHPや広報たまたの、SNSにて広く周知し、提供していく。
市内の指定文化財を訪れたことがある市民の割合(%)	達成	歴史講座や文化財めぐりなどの講座を継続的に行うことにより、徐々に参加人数等が増えており、今後も引き続き継続して学習する機会の提供を行っていく。

D 活動指標の設定

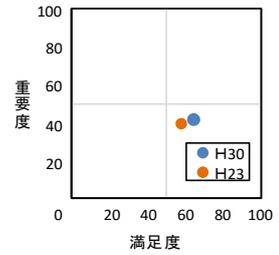
指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市民コンサート事業入場者数	人	887	858	712							
トップアーティスト事業参加者数	人	352	815	530							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 市内の文化施設の有効利用を図りながら、芸術・文化に触れる機会を提供し、関心を高めることで、文化活動や文化交流への積極的な参加を促進する。また、文化団体等の活動を支援するとともに、本市の文化振興等に功績のあった個人等を顕彰し、文化活動の活発化を促進する。
 伝統芸能や文化財の保護・保存を進め、次世代に継承するとともに、これらの活動を通じ、地域住民の交流を促進しながら、郷土愛の醸成に努める。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	7	生きがいに満ちた豊かなまち
施策	28	スポーツ活動の推進
主担当課	社会教育課	関係課

基本方針
市民の生きがいや健康づくりを推進するため、“いつでも、誰でも、気軽に”親しめる生涯スポーツの振興を図ります。
また、子どもたちの豊かな心とたくましい身体の育成を図るため、スポーツ少年団等の育成に努めます。さらに、“する、みる、ささえる”という様々な形でスポーツに関わり、市立体育施設の指定管理事業者※やスポーツ関係団体等と連携し、競技力の維持・向上を図るため各競技のレベルアップに努めるとともに、すべての市民がスポーツを通じて触れ合える環境づくりに取り組みます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
1年間に週1回以上スポーツをした市民の割合(%)	41.7	42.6	42.0	44.0	46.0	48.0	48.5	49.0	49.5	50.0	前進
市内体育施設の利用者数(人)	174,117	168,921	180,000	190,000	200,000	210,000	220,000	230,000	240,000	250,000	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
1年間に週1回以上スポーツをした市民の割合(%)	達成	目標値を達成しており、引き続き指定管理者と連携して市立体育施設を中心にスポーツの実施機会を提供していく。
市内体育施設の利用者数(人)	未達成	令和元年度の後半で新型コロナウイルスによる団体利用減などの影響が大きい。令和2年度も新型コロナウイルス感染予防対策で休館期間があり、目標達成は難しいと思われるが、指定管理者と連携し引き続き取り組む。

D 活動指標の設定

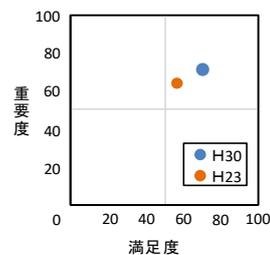
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
学校開放事業	時間	9,821	10,569	7,603							
トップアスリート事業参加者数	人	489	423	410							
障害者スポーツ推進事業参加者数	人	—	275	232							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
「玉野市スポーツ振興計画」に基づき、引き続きスポーツ人口の拡大、生涯スポーツの普及、指導者の確保・育成を図っていく。スポーツに対する多様化する市民ニーズに対応できるよう、市立体育施設の指定管理事業者と連携してスポーツ施設の整備充実を図る。
総合体育館のトレーニングルームは、令和元年度に機器更新を実施し利用が好調であり、さらなる利用者増加につなげる。
また、スポーツ協会・スポーツ少年団を中心に、選手や青少年の健全育成、研修の充実による指導者の育成、競技スポーツを強化するとともに、スポーツ推進委員会を中心に、市内各地域でのスポーツの振興を進める。
さらに、平成30年度からスポーツ庁の委託を受け、「たまの版生涯活躍のまち(CCRsea)」実現に向けた障害者スポーツの推進に取り組んでいるが、障害福祉関係施設・団体への訪問による障害当事者のスポーツ体験、市立体育施設での障害者スポーツ体験イベントによる広く市民への周知等により、着実に進んでおり、今後も市立体育施設を拠点に、スポーツ推進委員や福祉関係団体等とも連携し、定着させていく。
これらの施策により、競技力の維持・向上とともに、誰もが気軽にスポーツを楽しむことが出来る環境をつくり、スポーツ活動の普及・活性化を図る。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
D



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	29	子育て支援の充実
主担当課	就学前教育課 関係課	福祉政策課／社会教育課

基本方針
全小学校区において放課後児童クラブや子ども楽級を実施するなど、「玉野市子ども・子育て支援事業計画」に沿った施策の推進を図り、安心して子どもを生み育てられる支援と環境づくりに取り組みます。また、子育て費用の負担軽減を図るため、中学3年生までのこども医療費の無料化や児童手当の支給を行うとともに、ひとり親家庭の生活を支援するため、医療費の助成や児童扶養手当の支給等を行います。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
子育ての環境が整っていると感じている市民の割合(%)	55.1	60.5	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	74.0	後退
年度当初における保育所等の待機児童数(人)	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	後退
子育て支援センターの園庭開放来場組数(組)	2,760	2,607	2,900	3,100	3,300	3,500	3,625	3,750	3,875	4,000	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
子育ての環境が整っていると感じている市民の割合(%)	未達成	未達成の要因の一つとして、待機児童が発生していることが考えられる。まずは待機児童を解消することを最優先とするが、同時並行に、保育所や子育て支援センター利用者等からの声を拾い、さらなる子育て環境の整備に努める必要がある。
年度当初における保育所等の待機児童数(人)	未達成	女性の就業率の上昇のほか、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化等により保育ニーズが増加傾向となっている。待機児童を解消するためには、より一層の保育士の確保が必要である。
子育て支援センターの園庭開放来場組数(組)	未達成	未達成の主な要因として、人口減少と保育所利用者の増加が想定される。年度末に新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止になったことも大きい。

D 活動指標の設定

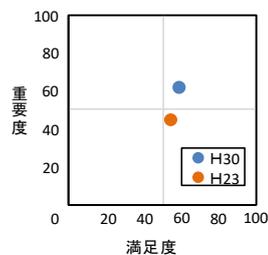
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
保育士採用者数	人	7	14	14							
子育て相談対応件数	件	111	139	186							
サポートスタッフ設置人数	人	0	0	1							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 保育需要を十分に満たす受け皿を確保する。そのために、主に保育士の人員確保に努める。毎年採用試験を実施し、一定数の正規職員を確保するほか、正規職員採用を目指すパートタイム会計年度任用職員の市外流出の防止を図る。また、保育士の業務負担軽減のため、保育士資格の有無にかかわらず業務に従事可能なサポートスタッフの増員に努める。
 相談体制は、令和元年5月から開始した利用者支援事業(基本型)を活用し、子育て支援センターや児童館等と連携を図り、充実させる。また、子育てメルマガ、子育てガイドや子育てアプリ等で積極的に子育て支援情報の発信を行う。
 また、今年度から「岡山県子どもの未来応援ネットワーク連携ケア事業」を実施し、家庭の経済的な事情や保護者の監護の状態に課題を抱える子どもや家庭を就学前の早い段階から把握し、その家庭へのアプローチにより適切な支援に早期につなげるとともに、継続的な見守りや支援を行う仕組みづくりを進めている。
 市内の保育園、幼稚園、認定こども園等へ巡回しての事業周知及び市内各地区民生委員会での事業紹介、協力依頼の実施のほか、支援対象となった個別ケースについて継続訪問や支援関係機関によるケース会議等を開催し、包括的な支援体制の構築を図っている。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	30	青少年の健全育成
主担当課	学校教育課	関係課 社会教育課

基本方針	青少年を健全に育成するため、家庭・学校・地域・警察等の関係機関及び各種団体との連携を深め、推進体制の充実やネットワークづくりを図るとともに、青少年への心理相談・街頭補導・啓発活動・有害環境浄化の推進等に取り組みます。
------	--

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
少年補導実施回数(回)	197	197	200	200	200	200	200	200	200	200	200	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
少年補導実施回数(回)	達成	実施回数については、大きく変動していないが、今年度玉野市内の共同補導が中止となった為、育成指導員・育成センターがそこを補う形で補導を実施している。また、各学校・各地域で自主的に補導を実施できるような声かけを行った為、実施回数は維持できている。

D 活動指標の設定

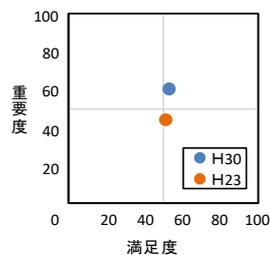
指標名	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
健全育成に関する相談件数	件	2,320	2,612	2,688								

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
<p>教育サポートセンターでは、青少年を健全に育成するために、青少年・保護者等の悩みについて、電話・来所・訪問等により解決に努めている。必要に応じて関係機関とのケース会議に向向くなど不登校児、発達障害を中心とした児童生徒、若者、保護者、教師からの相談に対応する。</p> <p>学校、PTA、育成センターが共同で行っていた玉野市共同補導が中止となったが、各学校や地域の補導はそれぞれで自主的に行うよう声かけを行った結果、少年補導実施回数は維持できている。今後も、玉野市全体での活動ではなく、各地域、各学校が自分事として、補導を行っていきける展開を検討していく必要がある。</p>

令和2年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	31	家庭・地域の教育力の充実
主担当課	社会教育課	関係課

基本方針
 家庭の教育力を充実させるため、子育てやしつけに関する情報や学習機会を提供するなど、きめ細やかな家庭教育支援を行うとともに、関係機関との連携を深め、子育ての不安や悩みを解消できるよう相談体制の充実を図ります。
 また、「玉野市生涯学習基本計画」の基本理念である“学んで支えるまちづくり～地域の輪を広げよう～”をもとに、学校を核とした人づくり・地域づくりを推進し、安全・安心な子どもたちの居場所を設けるとともに、世代間の交流を図れるよう、家庭・学校・地域社会の連携・協働体制の強化に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
家庭教育に関する研修会の参加者数(人)	1,752	2,051	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	後退
地域子ども楽級の協力者数(人)	6,826	6,993	6,900	6,900	6,900	7,000	7,050	7,050	7,050	7,100	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
家庭教育に関する研修会の参加者数(人)	未達成	当初の子育て・親育ち講座開催予定は前年度と同程度であったが、2月ごろからコロナウイルス対策に伴い開催中止を余儀なくされており、結果前年度よりも参加者数が少ない状況となった。
地域子ども楽級の協力者数(人)	未達成	補助金の大幅な減額により、開催日数等を削減した結果、協力者数の減少に及んだ。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
家庭教育講座回数	回	46	46	39							

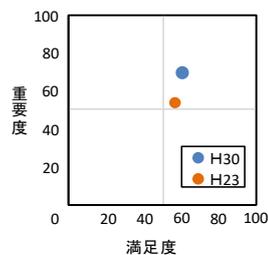
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 家庭教育・子ども楽級ともに、児童の減少に伴い、参加児童延べ人数は減少傾向にあるが、地域のボランティア指導者や協力者を含めた地域の教育力の向上とともに、生涯学習の視点からも、学びが循環する地域社会の形成の一助となっている。方針としては大きな変更はなく、今後も次のとおり推進していく。

- ・保護者が安心して家庭教育を行うことができる支援体制の構築のため、入学説明会や保護者会、参観日など、多くの親が集まる機会を活用した学習機会を提供する。
- ・放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るため、放課後子どもプランの事業計画等を策定し、地域子ども楽級やおさらい会の推進を図るとともに、コミュニティースクール、地域学校協働本部と連携した取り組みを行う。
- ・就学前教育課、学校教育課などと連携し、問題を抱える家庭に関する情報を共有する体制づくりを検討していく。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	32	安全で適切な教育環境の整備
主担当課	教育総務課	関係課 学校教育課

基本方針
 学校施設においては、児童・生徒に快適な学習環境が提供できるよう、児童・生徒数の推移や地域の状況等を踏まえ、既存施設の将来あるべき姿を勘案しながら、安全確保や効率化に加え、計画的な改修・整備等に努めます。
 学校給食については、望ましい食習慣の形成や食文化の向上に資するため、各学校と連携を図りながら、学校教育活動の一環として、給食を通じた食育の充実に努めるとともに、安全・安心な給食を安定的に供給するため、学校給食施設の整備を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
改築済または改修済の校舎の割合 (%)	36.2	32.2	34.0	36.0	38.0	40.0	40.5	41.0	41.5	42.0	前進
朝食を食べている児童・生徒の割合 (%)	86.7	82.9	87.5	88.0	88.0	88.5	88.5	89.0	89.5	90.0	前進
残飯量 (%)	9.0	8.8	10.0	8.9	8.8	8.7	8.6	8.5	8.4	8.3	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
改築済または改修済の校舎の割合 (%)	未達成	現在ある校舎が年々老朽化する一方で、財政的理由から大規模改修等、新たな改築・改修に着手できていない。
朝食を食べている児童・生徒の割合 (%)	達成	県の食に関する調査でも本市の児童・生徒は家族で食事をするを大切にしている割合が高く、食育の成果が向上している。
残飯量 (%)	未達成	各学校の残飯量が少量ずつ増加した結果、全体で1.2%の増加となった。目標達成に向け、さらなる食育を進める必要がある。

D 活動指標の設定

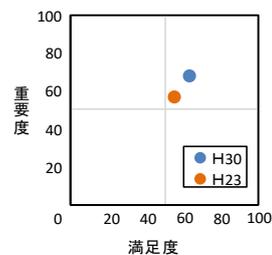
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
改築・大規模改修した校舎数	棟	1	1	1							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 校舎については、空調設備や給食センター整備などの大規模事業を実施する中で、将来の児童生徒数を見据えながら、計画的に改築・改修を進める必要がある。
 朝食を食べている割合、給食の残飯量については、新学校給食センターの整備を進める中で、運営を担う事業者の協力も得ながら、さらなる食育の推進に努める。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	33	学校教育の充実と地域人材の育成
主担当課	学校教育課	関係課 玉野商工高校、玉野備南高校

基本方針
 学校教育においては、キャリア教育や道徳教育・読書活動・体験活動を充実させ、正義感や倫理観、思いやりの心や感動する心、自ら挑戦する意欲や創造性等、子どもたちの“豊かな心”を育みます。さらに、学校の小規模化が進む中、本来子どもたちが集団の中で切磋琢磨しながら身につけていく資質・能力を育成するための取組を推進します。
 また、一人ひとりを大切にする教育の推進や教員の指導力の向上を図り、子どもたちの学習意欲を高めて、自ら学び考える力を伸ばし、子どもたちの確かな学力を育成します。
 さらに、中学校区一貫教育(保育所・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校間の連携)による系統的な指導や特別支援教育等の指導体制の充実を図り、子どもたちの自主性や社会性を育てます。
 高校教育においては、市立高校として市民に期待される役割を明確にし、専門高校教育の充実や生徒支援体制の充実を進めます。
 学校・園においては、地方創生の視点に立って、それぞれの地域の実態と歴史や伝統をもとに教育活動を展開するとともに、家庭や地域との連携を通して子どもを育て、“開かれた学校づくり”を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
子どもの学校(園)での教育に満足している市民の割合(%)	60.0	60.6	63.0	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	70.0	後退
将来の夢や目標を持っている小学6年生の割合(%)	89.5	79.5	83.0	86.0	88.0	90.0	91.0	92.0	94.0	95.0	前進
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合(%)	70.3	72.3	73.0	73.5	74.0	75.0	76.0	78.0	79.0	80.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
子どもの学校(園)での教育に満足している市民の割合(%)	未達成	教育に対する満足度は、教育内容の充実等により左右されるものではなく、エアコン設置状況等の施設面での充実にも左右されるため、後退していると思われる。
将来の夢や目標を持っている小学6年生の割合(%)	未達成	割的には上昇傾向にあるが、目標値までは到達していない。さらなるキャリア教育の充実を推進する必要がある。
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合(%)	達成	中学校におけるキャリア教育が社会人交流活動等の実施により充実が進んでいる成果と考えられる。

D 活動指標の設定

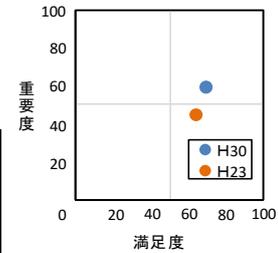
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
商工高校市内就職者数(割合)	%	30	34	25							
地域学校協働本部設置校数	校	15	15	21							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 小中学校におけるキャリア教育を柱とする中学校区一貫教育の推進や地域学校協働本部事業の小中学校全校設置、備南高校以外のコミュニティスクール化等、様々な面で学校教育充実のスキームづくりが行われている。また、市立高校の魅力づくりも各校で進んでおり、市独自の教育施策が形となっている状況である。今後は、構築された体制をいかに充実させていくかが課題となってくるものと思われる。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	9	多様な主体で築くまち
施策	34	人権施策・男女共同参画の推進
主担当課	総務課	関係課 社会教育課

基本方針
 人権尊重の意識の啓発については、学校・家庭・地域・職域等、様々な場を通じて、その発達段階に応じた取組を継続的に実施します。
 学校教育との連携を図り、学校や家庭における人権教育の充実や市民の人権意識の醸成に向けた学習機会の提供、地域社会における人権教育を効果的に推進していくための指導者の養成に努めます。また、人権に関わる教育活動を充実させるため、資料の整備、情報収集・提供、広報活動の充実に努めます。
 男女共同参画社会の実現については、学校・家庭・地域・企業等において、男女平等意識の醸成に努めるとともに、DV(配偶者やパートナーからの暴力)等に対して、迅速かつ確かな対応、被害の防止対策、相談・支援体制の充実を図ります。また、社会で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現できるよう、仕事と育児の両立支援等、市内企業の意識醸成を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
人権に関する研修会の参加者数(人)	243	256	331	245	245	245	250	250	250	255	255	前進
男女が平等に扱われていると感じている市民の割合(%)	25.3	22.1	25.9	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	37.0	前進
審議会等における女性委員の登用率(%)	32.0	27.8	26.3	35.0	35.5	36.0	36.5	37.0	37.5	38.0	38.5	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
人権に関する研修会の参加者数(人)	達成	昨年度と比較し、人権教育課題別研修講座の参加者数は、行政・学校園・一般のどの区分でも増加している。特に行政からの参加者(18名→60名)及び民間からの参加者(39名→66名)は大きく増加している。しかし、学校園からの参加は若干の増加に留まっているので、より参加しやすい研修を企画していく必要がある。
男女が平等に扱われていると感じている市民の割合(%)	未達成	平成30年度に一時的に約22%に減少したが、令和元年度は再び25%を超えて回復した。「平等」だと感じるためには、どのような施策が影響しているかの検証が必要である。
審議会等における女性委員の登用率(%)	未達成	昨年度同様、当該年度に新設された審議会に、委員数が多く、かつ、男性委員比率が高い審議会が多かったため、結果的に女性委員比率の低下につながった。

D 活動指標の設定

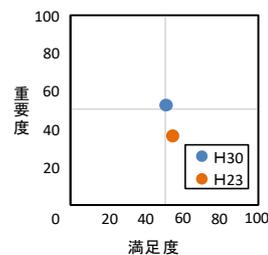
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
男女共同参画講座の実施回数	回	4	5	6							
男女共同参画講座・イベント参加者数	人	344	355	441							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 人権に関する研修会については、年7回(人権教育課題別研修講座全5回、就学前人権教育研修会1回、PTA人権教育研修会1回)開催しており、保護者・教職員・行政職員・一般等と広く募集して、参加者数については、増加傾向にある。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座の回数を削減するとともに、研修動画の配信やZoomによる研修等を企画し、集まることなく受講できる形式や、障害者スポーツを体験できるような形式での実施を計画している。今後も、新しい生活様式を踏まえて参加しやすい人権尊重意識の醸成に効果のある形式での実施を検討していく。
 「男女が平等に扱われていると感じている」という指標は、属している社会的な環境及び歴史的背景や慣習が大きく影響するものであり、また、社会通念や慣習は、ある程度長い時間をかけて徐々に変わっていくものであるから、長期・継続的に意識啓発を進めていくことが必要である。意識啓発についてはこれまで、イベントや講座の開催により男女共同参画意識の醸成を図ってきたところであるが、今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、インターネットを活用した講座の開催や市広報紙や市HP等を活用した啓発など、これまでとは異なる手法による啓発を検討していく。
 審議会等における女性比率を高めるためには、他国で実施しているように強制的に女性比率を設定する方法も考えられ、日本でも法律で国会議員の女性比率を努力義務としても法制化したように、規制的に実施する方法も考えられる。ただし、現状としては必要な審議会が設置できないことになる懸念もあるため、現状の審議会を構成する構成員の選出団体見直しの勧奨等により対応する。見直しの勧奨については、令和元年度に行ったことから、その効果があらわれるのは令和2年度以降となるが、今後も引き続き勧奨を行っていく。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	9	多様な主体で築くまち
施策	35	多様な地域主体の連携による地域活動の促進
主担当課	協働推進課	関係課

基本方針
 これまで行ってきた地域コミュニティへの支援や、市民の誰もが安心して活動が行える環境をつくるための保険制度等の運用を推進します。また、玉野市協働のまちづくり基本条例の理念の浸透を図るとともに、基本原則に掲げている、市政への参加の機会の保障、市民、市議会及び市の三者による協働、市政に関する情報の共有に基づき、市民主体のまちづくりを進めます。
 そのために、「玉野市協働のまちづくり行動計画」に掲げる具体的な項目を進め、市民による公益活動の推進と、持続的に市民活動を行うことができる環境づくりに取り組みます。
 また、2017(平成29)年2月に策定した「玉野市行財政改革大綱実施計画」に掲げた、市民センター及び公民館の今後の方針をもとに、地域の多様な主体の連携、相互支援の仕組みを構築することで次世代において活動が持続可能な地域づくりを推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
この1年間にボランティア活動に参加した市民の割合(%)	27.4	21.5	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	37.0	前進
市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合(%)	65.3	61.2	63.0	65.0	67.0	68.0	68.0	68.0	69.0	70.0	後退
パブリックコメントの実施件数(件)	4	5	5	5	5	6	6	6	6	6	後退
地域における懇談会の参加者数(人)	198	418	300	310	320	330	340	350	360	370	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
この1年間にボランティア活動に参加した市民の割合(%)	未達成	「玉野市協働のまちづくり基本条例」の基本理念の浸透や環境整備がまだ十分ではないことから、目標値は未達成となっている。
市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合(%)	未達成	情報を共有する手法として、地域懇談会やパブリックコメント、ホームページ、広報紙など様々な手法を用いているものの、目標値は未達成となっている。
パブリックコメントの実施件数(件)	未達成	市民が市政に参画できる具体的な機会の一つとして実施したものの、目標値は未達成となっている。
地域における懇談会の参加者数(人)	未達成	市民が市政に参画できる具体的な機会の一つとして、概ね市民センター単位で地域懇談会を開催したものの、目標値は未達成となっている。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地域懇談会の開催回数	回	11	18	10							

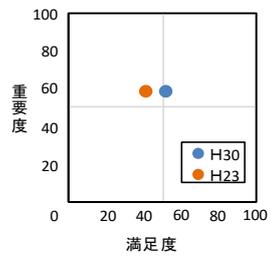
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

市民の市政への参加を促進するために、市がより適切な市民サービスを提供でき、かつ、市民と市が互いの情報を公開して、双方向型の情報共有を行うことにより、信頼できる関係を築いていく。
 また、広く市民が参加できるよう地域懇談会の開催日程、テーマを早期に設定し、広報紙及びホームページへの掲載に加え、メディアに対しても広報協力を求めるなど開催前の広報強化を図ることにより、多様な市民層へ参加を促していく。
 さらに、本年4月からの公民館及び市民センター機能の見直しにより、市民センターを各地域における市民主体のまちづくりを推進するための拠点として、施設に配置する公民館館長と地域活動支援員が地区と協力・連携しながら地域課題解決への取組や地域活動の支援を強化していく。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な行財政運営
施策	36	柔軟かつ多様な行政運営の推進
主担当課	総合政策課	関係課 総務課

基本方針
 地方自治体を取り巻く社会環境の変化に迅速に対応し、市民満足度の高い行政サービスを提供するために、各施策の進捗管理に基づき、現状と課題を踏まえた柔軟な施策の見直しを行うことができる仕組みや体制を構築します。施策の進捗管理に当たっては、行政評価制度を活用し、成果指標の検証により客観的な評価に基づいた確かな見直しを図るとともに、施策の実行段階では、人員や予算を適正に配分し効率的な行政経営に努めます。組織体制については、複雑化する行政課題及び多様化する市民ニーズに応えていくために、柔軟かつ機動的な組織体制を構築し、従来の縦割り行政による弊害を打破するとともに、市民目線に立ち、質の高い行政サービスの提供を目指した体制構築を図ります。人口減少問題への対応策として位置付けた「たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略」については、国の制度の動向を踏まえつつ、適切な進捗管理を行いながら、人口の将来展望や数値目標の達成に向けた取組を推進します。また、高度な情報ネットワーク社会への対応を踏まえ、市内全域が超高速ブロードバンドのサービス提供エリアとなるよう、民間業者と連携して環境整備を図るとともに、AI・RPAといった最先端の技術革新を積極的に活用し、行政サービスの向上と行政事務の効率化・合理化を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向			
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8				
最終目標を達成した施策指標の割合(%)	—	40.5	50.0	50.0	30.0	50.0	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
最終目標を達成した施策指標の割合(%)	達成	指標に一部取り入れている市民意識調査では、令和元年度は施策指標21項目のうち、達成11項目、前進傾向6項目であることから、指標達成を押し上げた。

D 活動指標の設定

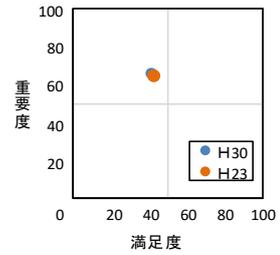
指標名 区分	単位	実績値												
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8			
最終目標に対し前進傾向にある指標数	件	—	45	51										

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 総合計画では、「行政評価制度を活用し、総合計画に位置付けた各施策の進捗管理を行うとともに、施策目標達成に向け、戦略的な予算編成を目指した仕組みを構築することとしているため、初年度(令和元年)は、新たな施策体系で実施した施策評価及びヒアリングにより、次年度に重点化して取り組む施策・事業を決定するなど効率的な行政運営の推進を図っており、選定した施策・事業については、予算化に向けて担当課と調整を図りながら事業の磨き上げを行うとともに、実効性の高い行政評価手法のあり方や新たな予算編成手法の導入についても検討するなど、行政評価と予算編成の連動の実現に向けて取り組む。
 また、今後予定している大型事業の実施に向けては、必要に応じ庁内での協議を重ね、事業の推進を図っているところであるが、本庁舎の整備をはじめ分野横断的な事業については、内容に応じた臨機応変な推進体制の構築が課題となっている。
 第2期たまの創生総合戦略については、将来にわたり適正な人口規模を維持するため、総花的な第1期戦略の反省を踏まえ、若者や子育て世代に支持される施策に重点化して取り組む。
 ICT利活用の推進については、新型コロナウイルス感染症対策の1つとして小中学校のオンライン授業の実施等によりネットワーク通信量の増加が見込まれるため、国の臨時交付金を活用してネットワーク通信網の強化に取り組むとともに、市役所、新消防庁舎から岡山情報ハイウェイの接続拠点までの通信回線を冗長化することで通信網の安定稼働強化を図る。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な行財政運営
施策	37	行財政改革の推進
主担当課	財政課	関係課 税務課

基本方針
人口減少・少子高齢化が進行することで、今後、ますます市税の減収が見込まれる中、財政運営の基本原則である歳入・歳出の収支均衡を図るために、各種補助制度を含めた事務事業や各種使用料・手数料を含めた歳入確保、老朽化の進んだ公共施設の在り方を検討する等、社会環境の変化に応じて見直しを実施します。特に、施策の目標に掲げた経常収支比率の改善に向けて、徹底した行財政改革の推進により、計画期間内の目標達成を実現するとともに、より柔軟性のある財政基盤の確立を目指した取組を継続します。市税や保険料等については、債権回収の一体化による事務の効率化を検討するとともに、税負担の公平性の観点から、職員の滞納整理に係るノウハウ蓄積や技術力の向上を図ります。また、今後見込まれる公共施設の再編や大規模改修等の財源として、基金残高の確保に努めるとともに、公会計制度の活用により、適切な資産管理に加え、市財政の透明性を担保し、民間活力を積極的に活用できる環境を整備していく等、安定的かつ計画的で本市の身の丈に合った財政運営に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
市税徴収率(%)	96.7	97.1	97.6	97.3	97.4	97.6	97.6	97.7	97.8	97.9	前進
経常収支比率(%)	94.6	95.4	90.5	94.7	94.8	94.9	94.9	95.0	95.0	95.0	前進
基金残高(億円)	27.0	33.3	44.6	27.5	28.0	28.3	28.5	28.8	29.0	29.6	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
市税徴収率(%)	達成	過去最高であった平成30年度を0.57ポイント上回っている。これは現年度分の徴収率が例年の水準以上に徴収できたことに加え、滞納繰越分について、滞納整理推進機構等への引継ぎにより、徴収困難案件の滞納整理が効果的に進められたこと、各担当が収納目標に向け、積極的に滞納処分を行ったことによるものである。現在の徴収率を維持するためには、引き続き、関係機関・部署と連携を図るとともに、職員の徴収ノウハウの向上に努める必要がある。
経常収支比率(%)	達成	昨年度と比較して4.9ポイント改善し、行財政改革大綱の目標値である令和2年度末に98.0%、令和7年度末に95.0%を大きく上回り改善している。経常経費充当一般財源では、繰出金が約1.7億円増額しているものの、公債費が約1.8億円減額するなど、全体として約0.3億円減額している。また、経常一般財源では、法人市民税が約6.8億円、地方交付税が約5.5億円増額するなど、全体として約7.6億円増額したことが、経常収支比率改善の要因となっている。しかし、令和2年度は、地方交付税やコロナウイルス感染拡大等の影響により歳入の減が見込まれることから、引き続き、歳出抑制を徹底していく必要がある。
基金残高(億円)	達成	行財政改革大綱の目標である令和2年度末に20億円、令和7年度末に29億円を大きく上回る結果となっているものの、コロナウイルス感染拡大による臨時的な歳出増や、今後、大規模事業(新病院、給食センター、ごみの広域施設等)も見込まれる中で、引き続き、計画的な基金への積立が必要である。

D 活動指標の設定

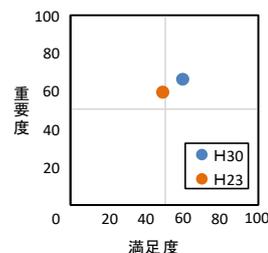
指標名	単位	実績値										
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
行財政改革による効果額	千円	415,562	918,078	794,385								
ふるさと納税寄附額(単年度)	千円	58,502	131,677	103,834								
市税徴収率(現年度分)	%	99.2	99.2	99.2								
市税徴収率(滞納繰越分)	%	27.2	32.9	28.5								

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
行財政改革に係る取組としては、令和元年度末時点で効果額約22.9億円(経常経費相当分約12.5億円、その他分約10.5億円)を捻出しており、経常収支比率及び基金残高の目標値も達成している一方で、法人市民税及び地方交付税等の歳入の変動による影響が大きく、高齢化の進展による民生費等の増加に加え、今後は大規模事業(新病院、給食センター、ごみの広域施設等)が見込まれることから、継続的に歳出抑制を図り、総合計画の重点プロジェクトをはじめ、各種施策に必要な財源を捻出していく必要がある。こうした中、行財政改革大綱(実施計画)が計画期間満了を迎えることを踏まえ、改めて市の発展に資する施策の検討と財源をセトで考えていくために、総合計画の策定と行財政改革大綱の策定を合わせて行う方針としている。こうしたこと、行財政改革大綱は空白期間(令和3年度から令和4年度)が生じるものの、現行行財政改革大綱実施計画のうち、取組が不十分な項目を継続項目として位置付けるとともに、市内部の体質改善策として具体的な計画を示した上で、進捗管理を徹底し、引き続き、歳出抑制を図っていくこととしている。また、市税徴収率の向上に当たっては、令和元年10月より電子納税、令和2年度よりコンビニ納付といった新たな納付方法の拡大や口座振替の促進など、納税義務者の利便性向上を図る取組を進めている。また、滞納繰越分への対応として、引き続き、滞納整理推進機構等を活用するとともに、複数債権の滞納事案については、関係課間で情報を共有しながら、適宜効率的かつ効果的な滞納整理の手法を検討していくこととしている。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な行財政運営
施策	38	公共施設再編整備の推進
主担当課	財政課	関係課

基本方針
幅広いニーズに可能な限り対応するため、これまで施設規模の量的確保を行ってきましたが、真に必要な公共施設を将来にわたって維持し続けるために、市民が安全・安心に利用できる質の確保へ転換し、「玉野市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の再編整備を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
公共施設の延床面積削減率(%)	3.1	3.7	4.4 4.6	5.1	5.7	6.4	7.1	7.7	8.4	9.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
公共施設の延床面積削減率(%)	達成	公共施設の再編や廃止の進捗に応じて、毎年度、施設の用途廃止等を行っており、指標数値は増加している。 令和元年度に市民会館を用途廃止したことにより、成果指標を達成している。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
用途廃止・除却した施設の数	箇所	1	2	2							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

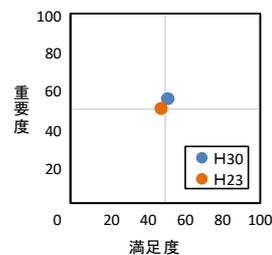
今後の各種公共施設再編の動きの中で、老朽化した施設は用途廃止・除却を行う一方で、再編に伴い新設を行う施設もあることから、新設の際には適切な規模に配慮し、過剰な整備とならないよう努める必要がある。

【主な再編整備の状況】

- 給食センター:PFI方式を活用し、老朽化した2施設を統合した新たな給食センターを整備する(令和4年9月竣工予定)。
- 消防署・出張所:DB方式を活用し、消防庁舎の移転や4出張所を2分署に再編するとともに、人員と車両の配置体制を見直す(令和3年4月竣工予定)。
- 玉野競輪場:老朽化の著しいメインスタンド及びコーナースタンド等を解体撤去し、新たなメインスタンドを新築整備し、競輪開催機能の集約及び効率的かつ効果的な運営を図る(令和4年3月竣工予定)。
- 本庁舎:平成26年に示した耐震化及び老朽設備の更新の方針について、改めて、まちづくりの観点等から幅広く検証を進め、整備の方向性について検討を行う。
- 平成26年に策定した、玉野市幼保一体化等将来計画を改定し、本市における就学前教育及び保育の望ましいあり方を検討する。

令和2年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な行財政運営
施策	39	人口減少対策・シティセールスの推進
主担当課	総合政策課	関係課 秘書広報課

基本方針
 情報発信については、市民の誰もが本市に住み続けたいと思えるよう、また、市外の方にも移住先として本市を選択してもらえるよう、広報紙、ホームページ、フェイスブックやインスタグラムといったSNS等の新たな媒体を積極的に活用するなど、時代の潮流に応じた取組に努めます。
 また、瀬戸内海沿岸への移住希望者が増加している中、移住に向けた総合的な支援や都市交流等の機会を活用した効果的な情報提供により、このまに“訪れてみたい、住んでみたい、住み続けたい”と思われる取組を推進します。
 さらに、市民の定住を促進するため、様々な分野における施策を推進し、市民の誰もが郷土に誇りを持ち、住み続けることができるまちづくりに取り組めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
総人口(人)	60,079	59,328	59,000	58,650	58,300	58,000	57,250	56,500	55,750	55,000	後退
転入者数(人)	1,417	1,545	1,500	1,450	1,400	1,375	1,360	1,345	1,330	1,322	前進
転出者数(人)	1,773	1,755	1,715	1,675	1,635	1,601	1,575	1,550	1,525	1,503	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
総人口(人)	未達成	自然減の拡大は、少子高齢化の進んだ現在の人口構造からも、向こう十数年は継続が見込まれるため、若者や子育て世帯の周辺地域への流出を抑制するなど社会減の縮小に資する取組が必要である。
転入者数(人)	達成	目標は達成したが、増減率は昨年度より後退(9.03%→8.22%)している。移住者数も昨年度から減少(66人→51人)しており、大規模な雇用情報もないため、どの施策で効果があがったのか検証が必要である。
転出者数(人)	未達成	県内転出者数の割合は昨年度と大きく変わらないが、目標に対して後退しているため、個々の事務事業の効果検証が必要である。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
移住相談件数	件	119	120	105							
移住者数	人	100	66	51							
SNS登録件数	件	3,551	5,013	6,404							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

総合計画に示した将来人口では、たまの長期人口ビジョンの考え方を準拠し、計画の最終年度となる令和8年度の目標人口を約5万5千人と設定し、達成に向けた条件として、合計特殊出生率の上昇及び若い世代の転出抑制、子育て世帯の転入増加の目標を掲げており、本年4月からスタートした第2期たまの創生総合戦略においても、若者・子育て世帯の転出抑制や定住促進につながる施策を重点化して取り組んでいる。

転入者数は、移住コンシェルジュと連携した移住支援に関連した取組等で成果を達成しているが、転出者数については目標値を下回っており、総合戦略に掲げた転出抑制につながる施策・事業の着実な実施と毎年度の効果検証にもとづく時代のニーズにあった磨き上げにより目標達成を目指す。

シティセールスの推進では、総合戦略で焦点をあてている若い世代に、たまのシティセールスするために、「たまのオリジナルの資源」や話題性のある最新情報について質の高い戦略的な発信を行う、シティセールスアクションプランを策定し、地元への愛着心や認知度、都市イメージの向上を目指して、まちのイメージアップを図る取組を行っている。